

タイトル	「開発新世」から「脱成長アニミズム」へ？ - ジェイソン・ヒッケル『資本主義の次に来る世界』に寄せて -
著者	鈴木, 正; SUZIKI, Toshimasa
引用	開発論集(117): 25-72
発行日	2026-03-13

# 「開発新世」から「脱成長アニミズム」へ？

—— ジェイソン・ヒッケル『資本主義の次に来る世界』に寄せて ——

鈴木 敏 正\*

〈構成〉

はじめに —— 「開発 development」の捉え直しと脱成長 ——

I ポスト資本主義としての脱成長

- 1 脱成長への「啓蒙的理性」と「実践としての民主主義」
- 2 脱成長論と循環性・多様性・持続可能性
- 3 「開発新世」と脱成長 = ポスト資本主義

II 「脱成長アニミズム」論の意義と限界

- 1 人新世 = 生物大量絶滅時代の脱成長論
- 2 成長主義 = 資本主義のイデオロギー
- 3 二元論的存在論批判
- 4 ポスト資本主義へ

III その先へ：日本環境教育学会「自主課題研究会」での討議をふまえて

- 1 「資本の論理」と「資本主義」、その現段階
- 2 新しいテクノロジーの理解
- 3 脱成長 = 脱資本主義への「実践としての民主主義」
- 4 「モノ化」を超えたアニミズム的世界観の獲得

おわりに —— まとめと残された課題 ——

## はじめに —— 「開発 development」の捉え直しと脱成長 ——

冷戦体制崩壊後のグローバリゼーション時代、多国籍企業と国際金融資本が主導する市場的大競争を推進してきた新自由主義的政策がもたらしたものは、グローバル（グローバルにしてローカル）な環境・資源問題と格差・貧困・社会的排除問題、筆者の言う「双子の基本問題」であった。それらが「二つの戦争（ウクライナとパレスチナ）」とその裾野のように広がる「国際地域紛争」という、われわれが当面している「戦争レジーム」の背景にあり、直接的・間接的な原因ともなっている。

この「双子の基本問題」に同時に取り組むという提起が、「世代間・世代内の公正」を基本理念とする「持続可能な発展 = 開発 (Sustainable Development, SD)」であり、それらをグローバルな視点から具体化しようとする「持続可能で包摂的な地域づくり sustainable and inclusive community development」の活動であった。もちろん、基本理念と具体的活動の間に

---

\* (すずき としまさ) 北海学園大学開発研究所客員研究員, 北海道大学名誉教授

あるギャップを埋めていく理論と実践が求められ、探究されてきたのであるが、こうした経緯を理解するならば、「持続可能で包摂的な地域づくり」は、ボトムアップの「平和と民主主義」に向けた活動であると言える。

しかし、そのことを理解するためには、SDの捉え直しが必要である。まず、さまざまに理解されてきた「国連・持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs 2015-2030）」の活動を、「平和と民主主義」の視点から批判的に位置付け直すことが求められる。地域での活動には、持続可能な「地域づくり（community development）」実践に伴う学習活動とそれを援助・組織化する「社会的教育 social education」の活動が不可欠である。SD活動は、「持続可能な発展のための教育 Education for Sustainable Development, ESD」と不可分である。そこで筆者は、「持続可能で包摂的な地域づくり教育 Education for Sustainable and Inclusive Communities, ESIC」を提起してきた<sup>1</sup>。このESICの「響同 Symphony」が、「双子の基本問題」に取り組むだけでなく、「力と支配による平和」を超え、ボトムアップの平和を創造し維持する実践となるだろう。

なぜ、「響同」か？。「国際地域紛争」が広がっていった1990年代、筆者は、日本の各地に広がる「地域をつくる学び」に「転換期のポリフォニー（多声的動向）」を聴き、それらを「シンフォニー」にするという課題を提起した<sup>2</sup>。「地域をつくる学び」を援助・組織化する「地域づくり教育 community development education」としてのESICは、それぞれの地域に個性的な自然・社会・歴史・文化と担い手を前提にするがゆえに、その実践過程は極めて多様である。その実践は、「六つの実践領域」の星座が広がるような「付置連関 constellation」の関係にあり、それらの響き合いによって展開する<sup>3</sup>。そこには新旧の多様な「キョウドウ」活動が見られるが、それらが互いに響き合ってはじめて実際的な地域づくり実践が展開される。筆者はそれを、「協同・協働・共同の響同関係」と表現してきた<sup>4</sup>。もちろん、現代の「響同 Symphony」には不協和音と不連続性、創発と飛躍が付きものである。そのことをふまえて現段階で求められているのは、ESICのグローバルな発展・ネットワークによって、世界各地の実践が学び合い、連帯しながら「平和で、持続可能な包摂的社会」を形成していくことである。

それは、「どこにもない世界」としてのユートピアではなく、多くの地域において「すでに始まっている未来」としての現実的ユートピアである。SDGsは未来に向けた計画であり、まず将来社会のあり方を考え、現状をそれに近づけようとする、いわゆる「バック・キャスト

---

<sup>1</sup> 拙著『持続可能で包摂的な社会のために— 3.11 後社会の「地域をつくる学び」—』北樹出版、2012。

<sup>2</sup> 拙著『「地域をつくる学び」への道—転換期に聴くポリフォニー—』北樹出版、2000。

<sup>3</sup> 拙著『持続可能な発展の教育学—ともに世界をつくる学び—』東洋館出版社、2013、第7章。

<sup>4</sup> 拙著『増補改訂版 生涯学習の教育学—学習ネットワークから地域生涯教育計画へ—』北樹出版、2014、第IV章。

ング」のプロジェクトとされてきた。しかし、それは各地域の実態とそこで蓄積されてきた関連諸実践をふまえた将来計画であってこそ現実的だという意味において、「フォア・キャストイング」（未来に向けた実践総括）であることが必要である。すなわち、「バック&フォア・キャストイング」の「将来地域社会づくり」が求められている。国連の平和維持活動が「平和構築活動」へと発展していく中で、戦争・紛争に直面している地域でこそ、その後の「地域再生 community regeneration」をも展望した、地域と地域住民に根ざした活動の重要性が理解されてきている。

日本には、対外加害責任はもとより、独自の歴史的経験と抱えている諸問題があり、とくに戦後はアメリカの代表的「開発モデル国」として、内国植民地であった北海道<sup>5</sup>や占領地であった沖縄<sup>6</sup>を含め、貴重な実践を積み重ねてきた。それらの実践的経験を持って、諸外国・地域と交流し、学び合うことができるのである。その道を歩むことは同時に、「学び合い」とおして、われわれ自身の「平和と民主主義」のあり方を考え直すことになるだろう。

以上のように理解される現段階において、あらためて「開発＝発展 development」の捉え直しが求められている。具体的な政策や実践の吟味・検証だけでなく、より広く長期的な視点からの提起もなされてきた。とくに21世紀に入ってから「人新世 Anthropocene」が問われて、かかわる諸科学（地質学・気候学・生態学から地球システム科学まで）、そして社会科学と歴史的・人文的研究もふまえた多様な検討がなされ、最近では「資本新世」の新段階の問題として、国家主権を超えた「惑星主権」をめぐる地政学的動向から生まれる「グローバル戦争レジーム」も指摘されている<sup>7</sup>。

そうした多様な議論の中でも、20世紀後半からは「人新世」の「大加速時代」というデータが積み重ねられ、この時代を「開発新世 Developmentocene」（中野佳裕）とする理解も現れている。その意味については本文で検討するが、開発新世の駆動力は「経済成長主義」とされ、それがもたらす人類史的・地球的問題を解決する将来社会論として、グローバル・サウスの視点を含めた「脱成長 de-growth」論が多様に提起されている。

本稿はこうした動向をふまえて、最近注目されている脱成長論として、アフリカ南部のエスワティニ（元スワジランド）出身の経済人類学者・J.ヒッケルが提起している「脱成長アニミズム」論を取り上げ、その理論的・実践的な意義と限界を考察し、それらをとおして「持続可

<sup>5</sup>たとえば、朝鮮人強制労働と「歴史和解」の運動について、殿平善彦『和解と平和の森』高文研、2025、農業開発・農業教育の歴史について、大田原高昭・鈴木敏正監修『北の大地に挑む農業教育の軌跡』北海道協同組合通信社、2013。

<sup>6</sup>たとえば、来間泰男『沖縄県から琉球へ—よくわかる沖縄の歴史—』日本経済評論社、2025。同書は副題名のシリーズの一環であるが、沖縄は現在でも「半占領」状態にある。

<sup>7</sup>隅田聡一郎『21世紀の国家論—終わりなき戦争とラディカルな希望—』講談社、2025、第三部第二章。前提として、「総体としての社会」を捉えるK.マルクスの「社会の経済学（ポリティカル・エコノミー）」批判の再評価に基づき、国家主権ではなく「資本の」主権というフレームワークをふまえ、「政治の自律性」ではなく「自律性の政治」の重要性が指摘されている（p.11-13）。

能で包容的な地域づくり教育（ESIC）」への理論的・実践論的示唆を考える。ヒッケル自身が「脱成長アニミズム」という用語を直接使用しているわけではないが、脱成長の先の将来社会を「アニミズム」としているので、本稿では「脱成長アニミズム」と言う。人新世をふまえた脱成長＝将来社会論としては、齊藤幸平の「脱成長コミュニズム」論が知られているが、その特徴と発展課題については別に検討している<sup>8</sup>。それに対して、「脱成長アニミズム」論はどのような提起をしているのであろうか。

以下、Ⅰで、成長・開発と脱成長をめぐるこれまでの議論を整理しつつ、ヒッケルの主張のおおまかな位置付けをする。その上でⅡにおいて、「脱成長アニミズム」論に立ち入った吟味をし、Ⅲでは、ヒッケル著への他者の評価も含めて、今後の発展課題について述べるという方向で検討していきたい。

なお、本稿のテーマにかかわるものとして、本誌『開発論集』で四本の拙稿を発表している。基本的前提となるのは①『「二つの戦争」と『共喰い資本主義』を超えて』（第114号）で、われわれが直面している「二つの戦争」をはじめとする「戦争と暴力」体制の背景にあるものを考えながら、それらに抗し、超えていこうとする将来社会論を再検討して、当面するSDGsの見直しも提起した。その課題を広く、長期的な視野で考えるために、①「人新世末期の『実践としての民主主義』」（第116号）では、現段階を「人新世末期」と捉え、「ポスト・ヒューマン」や「非西欧起源の民主主義」の諸提起をふまえながら、グローバルな「実践として民主主義」の展開論理を示した。その上で②「新SDGs時代における『平和への地域づくり教育』再考」（第116号）では、「二つの戦争」・パンデミック・気候危機に直面する現段階（新SDGs時代）において、この間のケア倫理・労働論と環境教育実践の展開を念頭に置きながら、「平和への地域づくり教育」を「変革的民主主義」の実践として位置付け直し、具体的実践例を示した。さらには③『「開発」批判から、多元的世界に向けた存在論的デザインへ』（第115号）で、「母なる大地（パチャママ）」に根差し「多元的世界」を構築しようとするグローバルサウスからの提起に学びつつ、それらと連帯していく方向を探り、かかわる諸実践の関連構造を示しながら、グローバルな内発的地域づくりが響き合あって「平和と民主主義」を構築していくような「地域づくり響同」への具体的実践のあり方を検討した。

本文でこれらを引用する際には、その章節を〈①1-1〉（前稿①の第1章第1節）あるいは〈①II-2〉（前稿①の第II章第2節）のように示す。

## I ポスト資本主義としての脱成長

### 1 脱成長への「啓蒙的理性」と「実践としての民主主義」

本稿では、J.ヒッケル著『資本主義の次に来る世界』（原著“Less is More”，2020年，邦訳

---

<sup>8</sup> 拙稿『「人新世」末期の史的唯物論と『実践の学』』『札幌唯物論』第66号，2025。

2023年)を中心的参照点とする。同書は「はじめに 人新世と資本主義」から始まり、「自然と社会(人間)の存在論的分断」を問題視し、「人間中心主義的」な成長主義を批判して、ポスト資本主義=「脱成長アニミズム」を主張している。ここでは、主として「実践としての民主主義」の視点からそれらの検討をする。

前稿①では、D.グレーバー(その主要フィールドはマダガスカル)を中心とした人類学的知見から学びつつ、「実践としての民主主義」の提起をしてきた。②では、「非西欧的起源の民主主義」の具体例として、主としてインドからの提起に注目した。③でグローバルサウスからの提起として参照したのは、南米コロンビア出身のA.エスコバルの主張であった。英国王立芸術家協会のフェローでありながら、エスワティニ出身で、南アフリカで出稼ぎ労働者と共に暮らし、アパルトヘイト後の搾取と政治的抵抗について研究してきた経験を持つヒッケルはどのような提起をしているのであろうか。

ヒッケルは「希望を語る」ことを目的に、「すべてはつながっている」という「アニミズム」,「生命ある世界との互惠関係に根ざす未来」(p.290)を提起している(第6章)。その直前、第5章「ポスト資本主義への道」の最後では「民主主義の力」について述べている。ここでは、「資本主義には反民主主義的な傾向があり、民主主義には反資本主義的な傾向がある」ことを指摘しつつ、両者のルーツとして「啓蒙思想」があることを指摘している。それは、一方では「人間本来の理性の自立」を促したが、そのデカルト的な「二元論の哲学」は「自然を征服することを賛美し、それが資本主義拡大の基本的ロジックとなった」。それゆえ、後者の障壁を打ち破るための行動は、「資本主義を理性によって精査」という「最も基本的な民主主義的行動」から始まる、と言う<sup>9</sup>。

もちろん、その際にはS.ピンカーが言う「21世紀の啓蒙」理解が求められるであろう。彼は、「理性と共感によって人類の繁栄を促すことができる」という啓蒙主義の原則を踏まえつつ、「理性、科学、ヒューマニズム、進歩」といった理念は、それに反するような「左右のポピュリズム」や「ポスト真実」などが跋扈する中で、「今かつてないほど強力な擁護を必要としている」と言う。まず、啓蒙主義を「21世紀の言語と概念」で語り直そうとして、理性の是認と「人間は完全に合理的な主体だ」という馬鹿げた主張、「理性とヒューマニズムの組み合わせ」から生じる進歩と「社会をテクノクラートとプランナーが都合のいいように再構築」する開発などを区別しつつ、コスモポリタニズムや平和とつながるものとして「啓蒙」の捉え直しを提起している。そして、これまでの科学の発展をふまえて、21世紀において人間を理解する鍵は、「エントロピー」、「進化」、「情報」と言う。たとえば、進化はエントロピーに抵抗するプロセス、自己組織化プロセスで、スピノザのコナトゥス概念に相当するものと理解されている<sup>10</sup>。ヒッケルも、アニミズムとそれを支える啓蒙期の思想として、デカルト

<sup>9</sup>J.ヒッケル『資本主義の次に来る世界』野中香方子訳、東洋経済新報社、2023(原著2020)、p.251。以下、引用は同書。

に対置されるスピノザを高く評価しているが (p.267-269), ピンカーの言うような「21 世紀の啓蒙」をふまえて「人間本来の理性の自立」の論理を展開しているわけではない。

ピンカーが、たとえば環境問題への「グリーンズム」的アプローチを批判し、「事実を科学的に認めること」から出発していることは重要である。しかし、その結果、世界の「脱炭素化」は進んできたとし、当面する鍵の第1は「カーボンプライシング」、第2は「原子力発電」で、今後は「エネルギー技術の進歩」にかかっていると主張していること (第10章)などは、ヒッケル的には、多くの問題が含まれていよう。その際、あらかじめ指摘しておかなければならないのは、上記のような「理性」論の展開によっては、資本主義に固有な「経済的理性」の論理を扱うことはできないだろうということである。グローバル資本主義の展開によって、「経済的理性」は地球レベルで支配的になっているという A. ゴルツ、とくに D. ハーヴェイの指摘は無視できない段階にまで来ており、それにどう対応するかが問われている<sup>11</sup>。彼はその根源に「終わりなき資本蓄積の『悪無限』」があることを指摘しているのであるが、資本主義経済の「成長主義」の悪無限を問題視するヒッケルの主張については、後に立ち入って検討する。

ここで、ヒッケルの指摘とのかかわりで注目しておきたいのは、「啓蒙」と民主主義の関係である。前稿②では、啓蒙主義や民主主義の「非西欧的起源」(D. グレーバー)、「惑星地球意識の発達と新たなグローバルな啓蒙運動」<sup>12</sup>も視野に入れつつ、「現代の理性」形成にかかわる「平和への地域づくり教育」を再提起した。「理性による精査」に始まる「民主主義的行動」、「実践としての民主主義」の展開論理の解明が必要となるであろう。筆者が英国北アイルランドで学んだ「平和への地域づくり教育」は、「地域組織 community organization モデル」から始まって、地域行動・社会行動モデルへと展開するもので、「現代の理性」としての観察的・行為的・協同的・公共的な理性形成にかかわる実践であった<sup>13</sup>。

あらかじめ結論的に言えば、ヒッケルが批判するデカルト的二元論は「主体と客体 (精神と物質)」の二元論であり、「人間と自然」の二元論につながるとしても、近現代の「個性性と普遍性」の二元論、とくに民主主義に直接かかわる「個人と社会 (あるいは国家)」の二元論とは区別されるということである。筆者は、この「二つの二元論」を支える現実的な対立・矛盾関係を考え、それらを同時に克服しようとする実践として、ポスト・ポストモダンの「現代の理性」形成、それを具体化する「持続可能で包容的な地域づくり教育 (ESIC)」を提起してき

<sup>10</sup> S. ピンカー 『21 世紀の啓蒙—理性、科学、ヒューマニズム、進歩—上・下』 橋明美・坂田雪子訳、草思社、2019 (原著 2018)、上巻 pp.27, 30, 40-45, 54-55。

<sup>11</sup> D. ハーヴェイ 『経済的理性の狂気—グローバル経済の行方を〈資本論〉で読み解く—』 大屋定晴監訳、作品社、2019 (原著 2017)。対応する実践論の必要性については、前稿②II-4。

<sup>12</sup> J. ライネン/A. プメル 『世界議会—21 世紀の統治と民主主義—』 上村雄彦監訳、明石書店、2024 (原著 2015)、第 25 章。

<sup>13</sup> 拙著 『平和への地域づくり教育—アルスター・ピープルズ・カレッジの挑戦—』 筑波書房、2005、p.251。

〈表-1〉「実践としての民主主義」と学習実践の展開構造

グローバル資本主義 = 資本の流過程	世界市場化 = 商品資本	金融資本 = 貨幣資本	多国籍企業チェーン = 生産資本	経済構造調整 = 総循環	世界システム = 総資本拡大再生産	
現代国家	法治国家 (自由主義 vs 人権主義)	社会国家 (残余主義 vs 社会権主義)	企業国家 (新自由主義 vs 革新主義)	危機管理国家 (新保守主義 vs 包摂主義)	グローバル国家 (大国主義 vs グローカル主義)	
公民形成	主権者	受益者	職業人	国家公民	地球市民	
民主 主義	自由権	選択・拒否	表現・批判	構想・創造	参加・協同	参画・自治
	社会的協同	自由主義的	討議的	協働的	再分配的	共治的
	平等権	機会均等	潜在能力平等	応能平等	必要平等	共生平等
学習 実践	Inclusive Community	to know	to be	to do	To live together	To Create Inclusive & Ecological World
	Ecological Environment	About (Nature)	In (Environment)	For (Sustainability)	With (Ecology)	
市民形成	消費者	生活者	労働者	社会参加者	社会形成者	
人間の社会的陶冶 = 資本の生産過程	全生活過程 = 商品・貨幣	人間的諸能力 = 労働力商品	人間的活動 = 剰余価値生産	生産物・作品 = 利潤・労賃	人間的諸関係 = 階級・階層関係	
自然-人間関係	社会的 物質代謝	生態系サービス 相互享受	物質代謝媒介	生態循環	相互媒介的生成	

(注) 拙稿「人新世末期の『実践としての民主主義』」北海学園大学『開発論集』第116号, 2025, p.180。

た<sup>14</sup>。それを「実践としての民主主義」の展開過程に位置付け直す必要がある。

ここで、現代社会における「実践としての民主主義」とそれに不可分な学習・教育実践（環境教育／社会教育）の位置付けと展開論理を示すために、あらかじめ前稿①で示した〈表-1〉を再掲しておく。

なお、筆者は、近代主義的な「悟性」（合理主義的ないし道具的理性）と本来の（G.W.F.ヘーゲルやK.マルクスの言う）「理性」を区別した上で、ESICを「現代の理性」形成の視点から提起してきた。筆者の言う「現代の理性」の一般的定義は、悟性や「自己意識の普遍化」=「対話的理性」（J.ハーバマス）を超える、「対象意識と自己意識の実践的統一」である。環境教育に即して考えれば、表の“Ecological Environment”行のAboutとInの先のForおよびWith、本格的には“To create Inclusive & Ecological World”の実践をとおして形成される、ということになる<sup>15</sup>。

ヒッケルと同様に人類学者であるインゴルドは、旧来の「伝達的な教育学」を批判し、教育は「生の社会的連続の手段」であると言うJ.デューイをふまえ、「共有化（コモニング）と変

<sup>14</sup> 拙著『持続可能で包容的な社会のために— 3.11 後社会の『地域をつくる学び』—』北樹出版, 2012, 第6章など。

<sup>15</sup> 拙著『持続可能な発展の教育学』前出, 第7章。J.ハーバマスや二宮厚美など最近の「理性」理解の問題点、「ヘーゲル的理性」克服の方向については、拙稿「民主的社會計画と『社会的教育』」北海学園大学『開発論集』第114号, 2024, Iを参照されたい。

異」を不可欠とすると主張している<sup>16</sup>。その際に「理性と継承の二分法」によって「普遍性を主張する理性」を問題視しているが、その理性は「悟性的＝科学主義的＝合理主義的理性」であろう。「現代の理性」はむしろ、彼が「知識」に對置する「知恵」、「教育を見出すべき第一の場」と言う「参与の實踐」、集團の中で自身を作り出す「人間の生成變化の過程」だと言う教育實踐の中にあり、「環境に働きかけることと働きかけられることとの關係」理解において求められるものこそ、筆者の言う「環境的理性」である。

インゴルドの主張には、旧來の諸人類学や人類誌への批判が含まれている<sup>17</sup>。彼によれば、人類学とは本来「世界に入っていく、人々とともにする哲学」であり、その目的は「人間の生そのものと会話すること」である。それは、参与觀察を通して「他者を真剣に受け取ること」から始まり、人々についてではなく「人々とともに研究する」ことだとされている。それはまさに、筆者が提起している社会教育の研究方法で、とくに「地域づくり教育」（「地域環境創造教育」）において求められている方法と同じである。くわしくは別稿<sup>18</sup>を参照いただきたいが、ここで注目しておきたいことは、それを支える存在論として、「いのちが石の中にある」のではなく「石がいのちの中にある」という「アニミズム」を指摘していることである。それは、文化と自然、精神と物質といった二元論を超えて、「多種多様なものから成る一つの世界」という存在論である。

まさに、ヒッケルが重視しているアニミズム的存在論であり、後述しよう。

## 2 脱成長論と循環性・多様性・持続可能性

ヒッケルの主張で前面に出ているのは「成長主義」批判であり、その提起は「脱成長 de-growth」論の一環である。

脱成長論を議論する前に、「経済成長」論をふまえておくべきかも知れない。たとえばコヤマ／ルービンは、経済成長は「貧困を軽減する鍵」であるという理解に基づき、「近代の継続的な経済成長の起源について、社会科学のさまざまな理論を統合」しようとして、地理、政治、制度、市場、国家、文化、人口動態、植民地政策といった諸要因について総合的・歴史実証的な視点から分析して参考になる。ここでそれぞれの要因に立ち入ることはしないが、彼らは、「世界が豊かになる上でプラスの側面（植民地化を除く）」にほぼ焦点化しつつも、経

<sup>16</sup> 以下、T. インゴルド『教育とは何か』古川不可知、2025（原著とも）、pp.24, 31, 52-53, 58-59, 68-69。同書では、「生を送る／導く」「勉強 study の實踐」としての人類学（中核的性質は「寛大さ、開かれ、比較、および批判性」）の視点から、「進歩の普遍性を信念とする啓蒙主義の人間主義」も批判している（pp.233, 288-289）。

<sup>17</sup> 以下、T. インゴルド『人類学とは何か』奥野克己・宮崎幸子訳、2020（原著2018）、pp.9, 16, 30, 33, 37-38。

<sup>18</sup> 拙稿「社会教育研究の固有性と先駆性」日本社会教育学会編『社会教育研究における方法論』東洋館出版社、2016。とくに同稿〈表1〉で示したように、「地域住民とともにある教育」、具体的には「地域環境創造教育」（「現代の理性」形成）の實踐で求められる研究方法である。

済成長にはマイナス面もあり、その最たるものが「気候変動」だと言う。しかし、「現代の経済成長こそ気候変動をもたらした主因かもしれないが、同時に経済成長こそこの問題に向き合う解決策の中心」だとも言う<sup>19</sup>。

脱成長論は、こうした経済成長主義を批判するものであった。たとえばC.ハミルトンは、冷戦体制崩壊後の新自由主義的グローバル資本主義と「消費者資本主義」のもとでの「経済成長フェティシズム」の支配を指摘していた。それは、左派・右派そして「社会民主主義」や「第三の道」を問わず、生活や労働、アイデンティティ形成や「環境」行動にも浸透している。しかし、「モノの豊富さの代償は共同体の崩壊であり、自己の崩壊」であった。それゆえ、「ポスト経済成長社会」に向けたシフトダウンと「権力と社会構造の再構築」が求められる、と。

ハミルトンによれば「ポスト経済成長社会」とは、「幸福主義（エウデモニズム）」＝「人間の可能性の全面的な実現を促進するような社会組織」である。それは、「前近代社会の緊密さと統合性」を取り戻し「各人の人生の目的と歴史の意味が一致する」（A.ゴルツ）ような社会である。しかし、それが社会主義と異なるのは、①絆の崩壊は、資本家による労働者の搾取ではなく「市場社会における過剰消費に関わる社会の分裂化」が原因であり、さらに②資本主義の問題点は「市場社会の特徴である自己の喪失」だと考える点である、とされていた<sup>20</sup>。

「市場社会」と「資本主義社会」の区別と関連の理解、「マルクス主義的社会主義」者ならぬK.マルクスが、将来社会を「人間の可能性の全面的な実現」を促進する社会だと考えていたこととの関係が問われよう。ハミルトンに対してヒッケルは、植民地政策を含む「資本の原始的蓄積」も貧困も、そして経済成長も資本主義に不可分のものであり、それゆえ、それらを含んだ「成長主義」そのものを克服しなければならないと主張している。

筆者は別に、「近未来への将来社会論」を検討する最初に「脱成長論」を取り上げている<sup>21</sup>。ここでは脱成長論の提起をより具体的に理解するために、代表的なD.コーエンとS.ラトゥーシュの二人の主張を再確認しておこう。

コーエンは『経済と人類の1万年史から、21世紀を考える』（2009年）で人類史的視点か

<sup>19</sup> M.コヤマ/J.ルービン 『「経済成長」の起源—豊かな国、停滞する国、貧しい国—』秋山勝訳、草思社、2023（原著2022）、pp.23, 33, 399-400。後半の歴史分析をより大きな流れで捉えるためには、J.アリギ『長い21世紀—資本、権力、そして現代の系譜—』（土佐弘之訳、作品社、2009、原著1994）などによって補完する必要がある。

<sup>20</sup> C.ハミルトン『経済成長神話からの脱却』嶋田洋一訳、原著とも2004、p.244-247。ポスト経済成長社会は「定常状態」（J.S.ミル）と同じ精神を宿していると言う。その際、経済成長のマルクス資本蓄積論的理解や左翼的「剥奪モデル」は妥当せず（ゼロ成長下日本の「無限の適応性」、その「豊かさの空虚さ」）、資本集中による階級分化論も古くなったとし、「幸福主義」の立場から、「資本の権力の打倒」といったマルクス主義の呼びかけを無視するよう提起している。その前提として、資本主義の「産業資本主義から消費者資本主義へ」の変化という理解がある（pp.52, 178, 259-260, 267, 270-271）。経済成長主義への広範かつ具体的な批判は評価されるが、後述のように、これらには再検討が必要である。

<sup>21</sup> 拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論—楽しく、やさしさへ—』筑波書房、2020、第4章。

ら、経済成長は「悪徳の栄え」（同書原題）を生み出し、近代社会の労働者を「自分の運命にのしかかる新たな不確実性の奴隷」にしてしまうことを指摘していた。力強い成長状態ではすべてが順調のように見えるが、それが減速すると「社会の均衡は、粉々に砕け散ってしまう」。21世紀の人類は、サイバー・ワールド化を伴うグローバリゼーションの下でそうした状況にあるが、環境危機や金融危機をとおして、「世界は無限であるという考え方から、世界は閉じているという考え方への移行」が問われている。しかし、その「不確実性」によって「一つの文明の将来が危機にさらされるという、人類史上初の時代」を迎えている、と結論づけていた<sup>22</sup>。

『経済成長という呪い』（2015年）は、その「不確実性」の内実の検討をし、その上で「脱成長」を提起している。同書は現代社会を、①失業と雇用不安、②精神的なストレス、③環境危機という「トライアングルの地獄」と捉え、1）人類史的視点、2）欲望（消費社会）、3）ポスト工業社会（情報社会）の3視点から将来社会への「脱成長」を主張している。三つの視点は、脱成長の必要性について議論する現代社会論者らが多かれ少なかれ触れるテーマであるが、その背景に「トライアングルの地獄」があることを重視するコーエンは、脱成長によって「寛容や他者の尊重という別の道筋」を歩むことを提起した<sup>23</sup>。

そのための必要条件としては、①経済成長の不確実性に「免疫をつけ」、「全員が自律した当事者であり続けるための手段」を提供すること（デンマーク・モデル）、②公的支出を賄うためには経済成長が必要だという「制度的な中毒」を葬り去ること、③ゲッターのない新しい都市文明を作り出し、社会的族内婚（似たもの同士だけで交流すること）を抑制し、「多様な団体をつくり、緑あふれる都市空間を作ること」を挙げていた。これらによって、「競争と妬み

<sup>22</sup> D. コーエン『経済と人類の1万年史から、21世紀世界を考える』林昌弘、作品社、2013（原著2009）、pp.102, 301。「悪徳の栄え」とは、単に「創造的破壊」（J. シュンペーター）のもつ二面性だけでなく、人間中心主義や科学の思想が軍事的・道徳的緊張感が交差する場から生まれたことや、不平等によって平均所得が増大するというマルサスの法則、さらには近代が解放した「プロメテウス」的精神が、同時にパンドラの扉を開け、「エピメテウス」的欲望を生み出したことに例えられている（pp.59, 69, 166-167）。このエピメテウスの側面の積極的評価から、後述の「寛容や他者に開かれた別の道」の提起が生まれたと言える。「生活の芸術化」（W. モリス）という「オルフェウス」的方向に向けて将来社会を考えるような動向と対比して考えられよう。拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』前出、第6章第3節を参照されたい。筆者は、プロメテウスの「労働」からの解放によって、エピメテウスの「相互承認」とオルフェウスの「自己実現」を実践的に統一するのが「主体形成」の課題であると考えている（後掲の〈表-3〉を参照）。

<sup>23</sup> 前提として、〈ホモ・エコノミクス〉が「ホモ・エシックス」（道徳的・倫理的人間）や「ホモ・エンパシス」（共感的人間）など、「協力関係や他者への思いやりを望む人間的な側面」を追い払ってきたことへの批判がある。D. コーエン『経済は、人類を幸せにできるのか？』林昌弘訳、作品社、2015（原著2012）、p.235。それに対して「21世紀世界における幸福」を考えて、「人間にはその人が望むように生きられるようにするための資源を与えなければならない」というA. センの「ケイバリティ（潜在能力）」論を高く評価して、当面は社会的実験を行いつつ「民主的な討議」を重ねる以外にないと言う（p.229-232）。コーエンは展開していないが、〈表-1〉で示した「潜在能力平等」（対応する表現・批判の自由）からの「実践としての民主主義」の発展が求められていたと言える。

の文化」を超越するような「人々の精神構造の変化」、すなわち脱成長が可能であると言う。

「寛容や他者の尊重という別の道筋」に向けた「人々の精神構造の変化」は、デンマークの新福祉国家政策だけでは達成できないであろう。最近のデンマークも「経済成長」政策を進めている。「寛容や他者の尊重」、とくに②のような「精神構造」変革を具体的に考えるならば、そのための教育的実践も求められる。そこで次に、『経済成長なき社会発展は可能か？』（2004年）などで代表的脱成長論者として知られるS.ラトゥーシュの主張を覗いてみよう。

彼は、それまでの経済開発はもちろん、人間開発、地域開発、持続可能な発展、オルターナティブな開発論をも批判しつつ脱成長論を展開していて、より具体的である。すなわち、I.イリイチの思想に影響を受けながらも、発展途上国の「歴史的なオルターナティブ（ヴァナキュラーな社会／経済の自己組織化）」と、先進国の「共愉 conviviality」あふれる〈脱成長〉と「地域主義」を結びつけた「具体的ユートピア」として、「八つの再生プログラム（8R）」を提起している。

すなわち、その柱は①再評価、②概念の再構成、③社会構造の組み立て直し、④再分配、⑤再ローカリゼーション、⑥削減、⑦再利用、⑧リサイクルである。これらに基づく政策提案は、（1）持続可能なエコロジカル・フットプリントの回復、（2）適切な環境税による環境コストの内部化、（3）経済・政治・社会的諸活動の再ローカリゼーション、（4）農民主体の農業再生、（5）生産性増加分の労働時間削減と雇用創出への割り当て、（6）対人サービスに基づく生産、（7）エネルギー消費を4分の1まで削減、（8）宣伝広告を行う空間の大幅削減、（9）科学技術研究の方向転換、（10）貨幣供給の地域・地域住民への再領有化である。

以上のようなコーエンとラトゥーシュの「脱成長論」の評価と発展課題については、前掲拙著をご覧ください。ここでは結論的に、〈表-2〉によって、彼らの主張の位置付けをしておきたい。

この表は、「世代間・世代内公正」を理念とする「持続可能な発展（開発）」が「地球サミット」（1992年）で世界共通の課題になった際に、同時に、「生物多様性条約」と「気候変動枠組条約」が採択されたことをふまえ、それらが求める持続性・多様性・循環性の視点から自然・人間・社会のあり方を表示し、そこにSDとESDを位置付けたものである。

成長主義であれ脱成長論であれ、前提とする「持続可能性」は自然・人間・社会の全体を視野に入れたものでなければならない。その持続可能性は、「循環性」と「多様性」を基盤としたものである必要がある。それは、SDとESDを考える場合も同様であり、この表で示した

〈表-2〉 循環性・多様性・持続可能性とSD／ESDの位置

	自然	人間	社会
持続可能性	生態系保全	ESD=人間の持続可能性	SD=世代間・世代内公正
多様性	生物多様性	多様な個性の相互承認	共生型社会
循環性	再生可能性	生命と生活の再生産	循環型社会

関連をふまえないSD論は限界があるというだけでなく、「環境ファシズム」ならぬ「SDファシズム」に陥る危険性もある。

この表に照らし合わせてみれば、ラトウーシュの「八つのユートピア」では、「自然」の列に関する提起が弱いこと、「人間」については教育（ESD）、「社会」については共生型社会（あるいは個性の相互承認）の課題提起が含まれていないことなどを指摘できる。コーエンの脱成長への「必要条件」については、「社会的族内婚」など社会的排除問題を重視した「共生社会」に関する主張が目立つが、自然—人間関係についての提案が欠落していると言える。いずれにしても、脱成長論の具体的提起については、この表を前提にしてさらに立ち入った吟味をすることができるが、コーエンとラトウーシュの脱成長論には、自然や自然—人間関係の位置付けが意外と弱いことがわかる<sup>24</sup>。

先回りして言えば、以下で詳述するヒッケル（「脱成長アニミズム」）は、「はじめに 人新世と資本主義」で、生物多様性と生態系の危機、すなわち「大量絶滅の時代」という時代認識から始めているように、まさに自然や自然—人間関係に焦点化した脱成長論を主張している。ヒッケルの提起に立ち入ってみようとする第1の理由である。第2の理由は、それを「人新世と資本主義」の問題として捉え、それらを乗り越えようとして、循環性と多様性を重視する「アニミズム」を提起していることである。既述のように、前稿①で検討したこととかかわる。第3は、彼がグローバル・サウス、とくにアフリカでの経験をもって提起していることである。前稿③で見たエスコバルの主張と対比されることである。

以上をふまえて次節では、その後の動向を見ておくために、総合人間学会編『人新世とAIの時代における人間と社会を問う』（2022年）での提起、その中でもとくに、人新世論では一般に「大加速時代」と言われている1950年代以降を「開発新世」と捉える中野佳裕の問題提起を検討しておくことにしよう。本稿のタイトルはその概念を借用したものであるが、開発経済学者である中野は、ラトウーシュの著書の翻訳・紹介者としても知られている。

### 3 「開発新世」と脱成長＝ポスト資本主義

中野佳裕「人新世とAIの時代における脱成長」<sup>25</sup>は、人新世を主題とする研究には、「地球システム科学」と「環境人文学」の二つの潮流があると言う。「人新世」を提起したクルツェンをはじめ、「気候変動の科学的検証と新たな統治モデルの研究」を進める前者に対して、後者には、欧米・アジア・ラテンアメリカの人文学者が参画し、「西欧近代の進歩史観の批判

<sup>24</sup> SDと循環型社会（経済）の視点から経済成長主義を見直し、ウェルビーイングに向けて福祉政策と環境政策の連携を提起するような場合でも同様である。駒村康平・諸富徹編『環境・福祉政策が生み出す新しい経済—“惑星の限界”への処方箋—』岩波書店、2023、など。

<sup>25</sup> 中野佳裕「人新世とAIの時代における脱成長」総合人間学会編『人新世とAIの時代における人間と社会を問う』本の泉社、2022。以下、本節での引用は同論文。なお、前掲拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』第4章第4節で、中野佳裕となっているのは、中野佳裕の誤植である。

的検証、そして地球の時間や人間以外の生物・モノを含めた新たな歴史物語（ナラティブ）と社会的想像力の構想」についての研究を進めている。人新世論において支配的な前者は、人新世の到来をもたらしたのが近代科学と技術であるとすれば、大加速時代の地球環境危機を克服するのも人間の知性と技術の力だという「人間中心主義」の立場である（1で見たピンカーによる「啓蒙主義」の主張に重なる）。しかし、そのナラティブが「開発の知と権力の網の目の中に導入されたとき、人類の未来を巡る議論はどのように変わるのだろうか」、と中野は問題提起する。

そこで「開発新世」を提起するのは、「支配的な開発パラダイムの知と権力、地球環境危機、および両者の新たな触媒として機能する人新世の科学的言説の重要な結びつきを可視化できるからだ」とされている。「支配的な開発パラダイムの知」＝「開発言説」とそれに基づく権力の批判をしてきたのが「脱開発派」である。その代表は A. エスコバルであろうが<sup>26</sup>、中野はここでラトウーシュを取り上げ、その視座は、あらゆるものを商品化する「限度のなさ」という意味で、経済人類学者の K. ポランニーの市場社会＝「擬制的商品」論に通底すると言う。

そうであれば、ポランニーがそれに対して提起した「二重運動」論や「社会的自由」の発展としての将来社会論についても検討すべきであろう。最近では重田園江が「アナキズムの社会構想」の視点から、ポランニーの思想は、1920年代の社会主義経済計算論争の際に提起された「機能的社会主義」だと言っている。それは「生産手段の社会化」を基盤とする諸アソシエーションによって生産・流通・消費の現場から新しい社会を組織化するものだとされている。それらの多層的・重層的構造化は、経済的世界に「社会正義や公正、そして人々の自由と意思表示の機会、交渉による取り決めなどの政治的な価値観と仕組みを導入すること」を可能にするもの、だと<sup>27</sup>。それこそ、ポランニーが戦後において追求した「社会的自由」を基本にした将来社会論にかかわるものであり、社会主義経済計算論争直後に提起し、その後放棄した「疎外論」的パラダイムに立ち返り、それを克服していく「すでに始まっている未来」としての今日的実践論の中で考えられるべきものであろう<sup>28</sup>。〈表-1〉に即して言うならば、自由権と社会権の対立を乗り越える「社会的協同実践」の展開過程に位置付けられるべきものである。

<sup>26</sup> その特徴と発展課題については、拙稿「いま、あらためて『開発』を問う」北海学園大学『開発論集』第110号、2022。主要課題は、言説分析を超えた現実分析であり、実践論的展開である。

<sup>27</sup> 重田園江『シン・アナキズム』NHK出版、2025、pp.239、242-243、250。それは、前稿③3-2で見たフレーザーの言う「21世紀の社会主義」における「中間の市場」、あるいは「実験としての社会主義」（A.ホネット）の世界だとも言える。重田は、よく知られたポランニーの互酬・再分配・交換に対してD.グレーバーが「基盤的コミュニズム」・「ヒエラルヒー」・「交換」の3区分を提起していることに注目しているが（p.349）、そのことの社会的価値および民主主義論としての意義については前稿①I-1およびⅢ-3、ケアの労働をふまえた実践論的可能性については、前稿②のⅡを参照されたい。

<sup>28</sup> 拙稿「SDGs時代に振り返る戦時下政治社会経済論とその後」北海学園大学『開発論集』第112号、2023、Ⅲ。とくにポランニーからA.ホネットへの継承を含めて、「社会的自由」論の発展可能性について検討した。

中野はしかし、こうした議論には立ち入らず、複雑系科学による社会の形態変化論などをふまえて、「脱組織化された資本主義」のもとでの「多次元的风险」、ポスト・デモクラシーの下での政治的混乱、とくに COVID-19 のパンデミックは、「開発新世」の帰結であると理解している。

中野は人新世言説が生み出す未来像として、環境哲学者キャトリーヌ&ラファエル・ラレール『最悪な事態は確実ではない』（2020年）を参考に、四つのシナリオを審問している。大きくは（1）経済成長主義を維持する Business as Usual (BAU) と（2）文明崩壊を不可避とする崩壊学であるが、前者は、①気候変動否認主義、②技術革新による限界の超越、③気候変動に適応する良き政治、の三つに区分される。そこから見えてくるのは、「持続可能な開発」の名の下で新たなグローバル・ガバナンスの枠組み形成を目指す国際開発体制の取り組み（③）が、人新世の科学的言説に内在する技術至上主義な統治の言説（②）と節合しながら「近代主義的な開発パラダイムの更新に向かう力学」の存在である、と中野は言う。

中野は、四つのシナリオに共通するのは「単線的な時間軸」を前提にして、西欧近代啓蒙主義に由来する「際限のない進歩」の観念に基づいていることだと結論づけている。それに対して、「際限のない進歩」でも宿命論的な文明崩壊論でもない未来像、方法論的には「プロスペクティブ」（J.セイス）と呼ばれる多様な可能性を開くアプローチが必要だとし、そこに「脱成長」を位置付けている。「際限のない進歩」=成長主義を批判するのがヒッケルであり、「開発批判」から「多元世界」に向けた「存在論的デザイン」を提起しているのは、前稿③で見たエスコバルであった。ラトゥーシュをふまえながら、中野はどのような主張をしているのだろうか。

中野はまず、ラトゥーシュが先進産業社会の「自己制御」の必要性を提起していることに注目する。それは「政治的・社会的プロジェクト」=集合行為として、「民主的な熟議を通じて是正していく制度変革の諸実践」であるところに、「崩壊学」のような脱政治化アプローチとは一線を画すものがあると言う。それでは、「熟議」から始まる民主主義の展開論理は如何なるものか。中野もラトゥーシュもそれを提示するところはない。

次に中野は、「豊かさのり・デザイン」を求めて、ラトゥーシュが「文化理論の視座」から脱成長を論じていること、その最も根源的な変革を「観念の脱植民地化」ないしは「精神の脱経済化」と定義しているように、「経済成長信仰からの脱却を促す思想」だと言う。まさに、ヒッケルも主張していることであり、その意味と限界については、本稿で後述することになるであろう。

中野はそれゆえ、脱成長は何よりもまず「認識論的次元の転換」（とくに「豊かさ」と「幸福」の意味転換）を重視し、ラトゥーシュが「節度ある豊かさ」の創造を提案していること、幸福の多元性と複合的性質を認めていることに着目して、脱成長は「関係的な幸福概念から共通善の再生を目指すプロジェクト」であると言う。この点では、既述の C.ハミルトンや D.コーエンの主張とも重なるが、イタリアの S.バルトリーニに多くを学んでいるようである<sup>29</sup>。

具体的には、既述の「八つの再生プログラム」(ラトゥーシュ)を挙げつつ、それらが各地域社会の文脈に応じて多様な接合を見せながら「再ローカリゼーションへ収斂」していくという。前稿③IV-2でふれた「内発的発展」論に重なるが、中野は、その戦略に影響を与えているのは前述のイリイチの自律社会論に加えて、「生物流域を一単位とする都市農村共生社会のデザイン」を提起するA.マニーギの「地域主義」であるとしている。これらを「AI時代」における「脱成長のシナリオ」として描くなら、尾関周二が提起する「労農アソシエーション」や「農工デジタル社会」論<sup>30</sup>などを視野に入れる必要がある。「認識論次元の転換」を促すような実践的展開を考えるならば、「多様性への地域教育実践」<sup>31</sup>として展開する必要がある。中野は、「コモンズの再構築を通じた脱新自由主義社会への移行」の議論をふまえながら、今後の脱成長研究では「文化理論と制度論の間のさらなる対話と節合、およびローカル・ナショナル・グローバルな次元を繋ぐ重層的な制度構想が期待される」としている。筆者が提起してきた「新グローバル時代」の民主主義と制度改革の課題だと言えるが<sup>32</sup>、社会制度は「社会的労働の疎外された形態」である。「制度構想」構築のためには文化理論(教育学を含む)と社会制度論を媒介する「社会的労働論」を必要とするであろう<sup>33</sup>。

中野は最後に、考察を通じて分かったことは「開発パラダイムの双子の駆動力である生産力至上主義と技術至上主義は、人新世の科学的言説を通じて更新され、緑の経済成長イデオロギーへと進化していること」だと言う。そして、ラトゥーシュも掲げる「多元世界」論にふれながら、脱成長が開く未来は「地球生態系と共生する多様な自律自治の文化」が開花していく道だとし、それは「環境人文学」における人新世研究の潮流と通底するものだと言う。前稿③IV-1で吟味したように、「生物流域を一単位」とする多元的な「自律自治のデザイン」は、まさにエスコバルが提起していたものである。今後の課題として中野は、風土論や身体論の視座からの理論的進化、脱成長独自の「公共性」構築を挙げている。これらについては前稿①や②でふれてきたことであるが、本稿ではこうした諸提起も念頭において、「開発新世」論を超えようとする「脱成長論」の検討を進めることにしよう。

<sup>29</sup> S.バルトリーニ『幸せのマニフェスト—消費社会から関係の豊かな社会へ—』中野佳裕訳、コモンズ、2018(原著2010)。中野は、その幸福(関係の豊かさ)論を評価し、「新しいコモンズ(共通善)」論の展開に注目していた(p.326)。バルトリーニはその点で、地球環境の持続不可能性を動機とし、「制限を設定する論理」を重視するラトゥーシュの脱成長論とは異なると言う(p.262-264)。彼が、とくに米国の消費的資本主義における経済成長主義と「関係の豊かさ」の対立を分析し、後者の可能性を都市計画や学校政策、そして連帯経済などの動向に見て、社会変革の方向として「文化の改革」を提起していること(p.309-311)は、中野の脱成長理解に反映している。

<sup>30</sup> 尾関周二『21世紀の変革思想に向けて—環境・農・デジタルの視点から—』本の泉社、2021。

<sup>31</sup> 拙著『持続可能な発展の教育学』前出、第4章。

<sup>32</sup> くわしくは、拙稿「新グローバル時代の市民性教育と生涯学習」『北海道文教大学論集』第21号、2020、同「新グローバル時代の民主主義とSDGs」北海学園大学『開発論集』第111号、2023。

<sup>33</sup> 具体的に「教育労働の疎外された形態」=教育制度改革について、小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一編『持続可能な未来のための教育制度論』学文社、2018、所収の拙稿(序章および第1章)を参照されたい。

ここではその前に、中野が整理した「単線的な時間軸」による四つのシナリオには含まれない「脱成長論」として、人類史的な「拡大・成長と定常化のサイクル」を指摘し、その定常化の新しい歴史段階を「脱成長」=定常型社会として捉える広井良典の理解にふれておきたい。ヒッケルにも、「アニミズム」(広井が重視する「心のビッグバン」=自然信仰)を起点とした人類史的サイクルを考えているところがあるからである。

広井は今世紀はじめ、われわれが当面しているのは、①消費の脱物質化、②(経済の)量的拡大から「時間消費」へ、③市場経済の外部ないし根底(コミュニティや自然)=〈変化しないもの〉にも価値をおく社会へ、という三つの意味での「定常型社会」への転換だとしていた<sup>34</sup>。その後、人類史の狩猟採集社会と農耕社会の後半には、それぞれ「心のビッグバン」=自然信仰と「枢軸時代/精神革命」=普遍宗教に始まる定常化がみられたが、産業化(工業化)社会の「単系的発展」に続くのは「多様化」への定常化社会、「地球倫理」が求められる社会になるのではないかと問題提起していた。現段階は、「超(スーパー)資本主義 VS ポスト資本主義」がせめぎあう時代であるが、前者による人工光合成・宇宙開発(地球脱出)・ポストヒューマンなどの動向には懐疑的で、後者の方向を「ポスト資本主義」=「緑の福祉国家」ないし「持続可能な福祉社会」として追求すべきだと主張していた<sup>35</sup>。

広井はさらに『科学と資本主義の未来』(2023年)でその主張を具体化しているが、そこでも提示されている「拡大・成長と定常化のサイクル」は〈図-1〉のとおりである。人新世末期の「脱成長」を、人類史的視点から大観するものとも考えることもできよう。

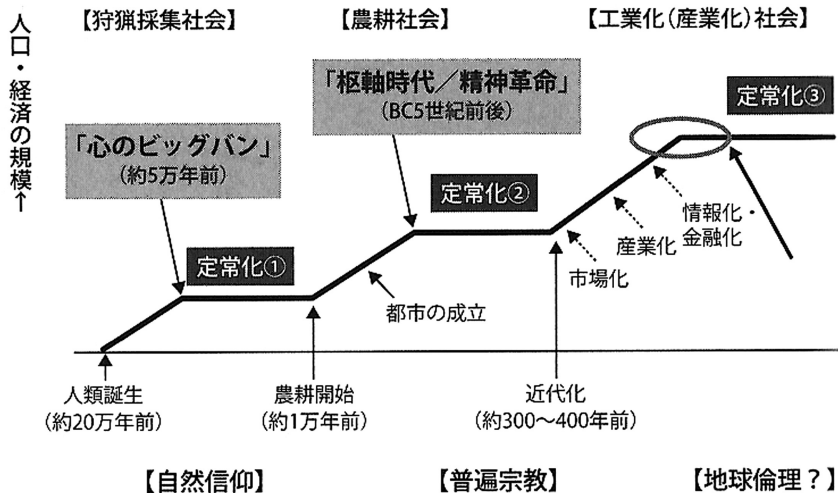
同書では「経済成長主義」批判(p.198)だけでなく、「世界を理解する四つの立場」として、A.すべて機械論的、B.人間/人間以外で境界、C.生命/非生命で境界、D.すべて連続的、を挙げ、D.の例として非平衡的力学、自己組織化論、エネルギー一元論とともに「アニミズム」を位置付けている(p.295)。とくにB.を批判して「アニミズム」を主張するヒッケルの提起を理解する上でも参考になる<sup>36</sup>。同書で展開されている広井の「未来社会デザイン」=「持続可能な福祉社会」の特徴と発展課題については、別稿<sup>37</sup>で述べているので参照されたい。基本課題は、「資本」の展開論理と「資本主義」、そのイデオロギーと国家政策を区別と関連で捉えた上で、「脱成長」(定常型社会)=「ポスト資本主義」の政策論的・実践論的内実を検討することである。以下、ヒッケルに即して考えていこう。

<sup>34</sup> 広井良典『定常型社会—新しい「豊かさ」の構想—』岩波新書、2001、p.161。

<sup>35</sup> 広井良典『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来—』岩波新書、2015、p.9-13。

<sup>36</sup> 同じくB.を批判するラトゥールの「アクターネットワーク理論(ANT)」が、C.をもふまえたD.としての「ガイア理論」あるいは「テレストリアル」に辿り着いたこととも照応させて理解することができる。前稿①1-3を参照されたい。

<sup>37</sup> 拙稿「ユートピアから民主的社会計画づくりへ」北海学園大学『開発論集』第113号、2024、Iの1。「福祉社会」に求められる「ケア」の発展課題については、前稿②IIを参照されたい。



〈図-1〉 人類史における「拡大・成長と定常化のサイクル」

(出所) 広井良典『科学と資本主義の未来』東洋経済新報社, 2023, p.51。

## II 「脱成長アニミズム」論の意義と限界

### 1 人新世＝生物大量絶滅時代の脱成長論

J. ヒッケル『資本主義の次に来る世界』の「はじめに 人新世と資本主義」では、まず、人新世にかかわる各種データと事実を紹介した上で、われわれが「(生物の) 大量絶滅の時代」に生きていることが確認されている。

『人新世とは何か』を問うたボヌイユ／フレソズは、人新世における「自然と社会の時間的・存在論的な大きな分断」、そして人間諸集団（階級や国家など）の利害関係の相違をふまえて、「人新世は政治的」と言っていた。そして、世界を「統治すべき全体として表象する覇権的な体系」とするような「人間中心主義者」たちの「地球官僚的な大きな語り」を、多様な人新世の理解とくに「資本新世」の視点から批判し、「自然を歴史の内部へ再統合」し、「ガイアと共に思考」しつつ「自由の再構成」をすることを提起していた<sup>38</sup>。前稿① I - 1 では、彼らが、「社会が入り込んだ自然」と「自然が入り込んだ社会」という「二重の内在性」をふまえて「自然を歴史の内部へ再統合」することが求められている時代を、「自由や民主主義の視点」から再考していることに注目した。

ボヌイユ／フレソズは、「地球官僚的な大きな語り」（中野佳裕が批判の主たる対象としたもの）を阻止するために、多面的な7つの視点（熱新世, 死新世, 貪食新世, 賢慮新世, 認知新

<sup>38</sup> C. ボヌイユ/J-B. フレソズ『人新世とは何か―（地球と人類の時代）の思想史―』野坂しおり訳、青土社、2018（原著2016）、pp.45, 62, 71。

世，無知新世，資本新世，論争新世＝抗議運動）からの歴史的検討を行っている。「二重の内  
在性」をふまえた「資本新世」の主張としては J. ムーアが注目されるが（前稿③Ⅱ－2），  
ヒッケルは出発点として，これらのうちの「死新世」を重視していると言える。「成長の限界」  
のはるか以前にある「生態系の崩壊」を予測している（p.131）。前稿①では，ボヌイユ／フレ  
ソズが示唆する政治学的課題についてはウェインライト／マンの「政治的選択論」，その動態  
的な再方向付けについては後期ラトゥールの提起を吟味し，「非西欧起源の民主主義」（グレー  
バー）の提起も視野に入れて，「グローバル実践」としての「実践としての民主主義」の展開  
論理（〈表-1〉）を提示した。

さて，ヒッケルの人新世的「事実」理解に関わって注目すべきは，その「エコ・ファクト」  
への執着を，T. モートンが PTSD に喩えていることの指摘である（p.24）。それは，「恐ろし  
いエコ・ファクトを繰り返し聞くことで，無意識のうちに崩壊が起きる直前の状況に身を置  
き，来たるべきものを見据えて何らかの対処ができると思う」ことだと言う。もちろん，それ  
はいつも「現実」によって裏切られてきた。前稿①Ⅰ－2 で見たように，モートンは「リアリ  
ティ」と「リアル」の「根本的でトラウマ的な亀裂」を指摘していた。その亀裂を埋めるため  
に，要素還元論や相関主義を批判する実在論＝「オブジェクト指向存在論（OOO）」<sup>39</sup>の立場か  
ら「コミュニスト的連帯」を求めて，マルクスの思想の「バグ（人間主義）外し」を提起した  
のであるが，ヒッケルはそのことに触れていない。

モートンは，マルクス『経済学・哲学草稿』第1草稿の「類的存在」や「非有機的身体」理  
解に辿り着いたのであるが，「リアル」理解にかかわる「労働の疎外」の総体的＝構造的な理解，  
さらに第3草稿の人間理解（受苦的・情熱的存在）や自然主義＝人間主義のコミュニズム論に  
は及ばなかった。その点ではヒッケルも同様であるが，彼の場合は，人新世の現れを「生物大  
量絶滅」＝生物多様性（あるいは生態系）の危機の時代と捉えた上で，「どうすれば，支配と搾  
取を軸とする経済から生物界との互惠に根差した経済に移行できるか」という「希望」を語ろ  
うとするところに主眼がある（p.12）。「生態系保全」を踏まえた SD（〈表-2〉），自然－人間関  
係としては「生態系サービス相互享受」（〈表-1〉）の立場だと言える。

ヒッケルが事実上，「資本新世」（ボヌイユ／フレソズ）の出発点に立ち戻っていることは，  
「トラウマ」脱却という点でも評価されよう。ボヌイユ／フレソズも「資本新世」の歴史とし  
て指摘していたことであるが，ヒッケルは，資本主義の歴史＝「血塗られた創造の物語」（第1  
章），その後の「資本の鉄則」（無限の資本蓄積）＝「ジャガノート（圧倒的破壊力）」，それらに  
不可分な「成長」イデオロギーの歴史的展開の分析をしている。その上で指摘する今日の「む  
さぼり食われる世界」（p.106）や「植民地主義 2.0」（p.113）は，K. マルクス『資本論』とく  
に第1部における資本蓄積論とそこにおける「原始的蓄積論」の論理構造をはじめとし，未完

<sup>39</sup> 思弁的実在論の一環としての OOO については，その主唱者による G. ハーマン『思弁的実在論入  
門』上尾真道・森元斎訳，人文書院，2020（原著 2018），を参照。

の全3部にわたる「資本の論理」とそれらに対応する「制度としての資本主義」の理解をふまえて、総体的に捉え直す必要がある。その理解は、戦争・暴力と資本主義の関係を理解する上でも、それらを乗り越えていく将来社会を考える上でも必要であるが（前稿⑩）、残された課題となっている。

「実践としての民主主義」に不可欠な学習実践の視点から見れば、モートンが指摘したPTSD的意識を乗り越えていくためには、「社会的PTSD」状況への対応とも考えられる、公害学習・環境教育の実践を想起してもよからう。たとえば、三島・沼津コンビナート反対運動における住民参画型調査学習である。それは、自然再生学習をくぐって、生物多様性やバイオ・デモクラシーへと展開していくものである<sup>40</sup>。それはさらに、後期ラトゥールが言うように、「自分の居場所を記述する」能力を育て、「民主主義を刷新」し、グローバルな実践を「再方向付け」することにつながっていくと考えることもできよう（前稿①II-3）。しかし、「意識における自己疎外」を克服する学習・教育実践論が欠落している状態では、それらの学習論的研究は基本的に残された課題となっている。

もちろん、教育学的視点に転換すればそれでいいというわけではない。たとえば、最近では、ヒッケル（およびエスコバル）の提起を受けて、「自然観」のパラダイム転換からの日本の教育革命を提起する、渡邊雅子『共感の論理』（2025年）が注目される。「人間と自然の関係を、自然を収奪の対象とする見方から、人間を自然の一部と捉える発想へと転換」して、「個人主義・利己主義的な価値から利他主義へと価値を転換」することを目指し、日本の思想を生かした「共感の論理」を、学校の国語教育を通じた「新しいリテラシー」育成によって具体化しようとする提案である。旧来の教育文化モデルを法技術原理、経済原理、社会原理、政治原理の四つに区別しながら、社会原理革新の立場から「利他と多元的思考が拓く未来」を展望している。その提言は、①共感的利他主義という価値観の共有が社会の基盤を築く、②利他の価値と多元的思考を段階的に育てる、③日本の教育が新たなパラダイムを作る、の三つである<sup>41</sup>。それらは、人間の善性に基盤を置く人類史理解にも広がっていくであろう<sup>42</sup>。いま私たちに必要なのは「限界ではなく相互関連性」、「他の生物との親密さ」、「厳格ではなく喜びと友好と楽しさ」だと言うヒッケルの提起（p.42）も、その一環と考えられなくもない。

しかし、渡邊の提起はなお学校教育のリテラシー論に限定され、具体的実践分析に基づくものではなく、なお「共感」の論理にとどまっている。「共感」の局面は、学校外の教育関係の形成においても、さらに「教育」として位置付けられてこなかった社会的関係においても重要な意味を持っている。しかし、教育実践は「歓待」を前提とする「相互受容」から始まる<sup>43</sup>。

<sup>40</sup> 拙著『持続可能な発展の教育学』前出、第I編から第II編へ。

<sup>41</sup> 渡邊雅子『共感の論理—日本から始まる教育革命—』岩波新書、2025、pp.vii-viii、69、174-176。

<sup>42</sup> R. プレグマン『希望の歴史—人類が善き未来をつくるための18章—上・下』野中香方子訳、文藝春秋、2021（原著2020）。

<sup>43</sup> 内田樹は、学校教育で一番大事なことは「歓待」で、多文化化の中で創造性を育てるためにも、教

〈表-3〉 人間的復興と承認関係の展開

	相互受容	関係形成	交互関係	承認関係	協同実践
他者関係	他者受容	共感	相互交流	相互承認	主体形成 (エンパワーメント)
自己関係	自己受容	自己信頼	自己表現	自己実現	

(注) 日本社会教育学会編『東日本大震災と社会教育』東洋館出版社, 2019, p.253.

共感は、「自己信頼」と不可分である。それらは、立場交換や相互承認を経た協同実践による主体形成（エンパワーメント）に至る全体の実践に位置付けられて現実の意味を持つ。

ここでは、東日本大震災による自己喪失・他者喪失・コミュニティ喪失（いわば「トラウマ的分裂」）の状態におかれた被災者が、支援者とともに「人間復興」していく「承認」過程として筆者が整理した〈表-3〉を挙げておく。

この表の全体をふまえた上で、「変革的民主主義」とくに「現代の理性」形成にかかわる「自分と世界を変える学び」のあり方が求められているのである。

## 2 成長主義＝資本主義のイデオロギー

ヒッケルは、過去数世紀にわたって地球全体を支配するようになった経済システム＝資本主義を直視し、エコ・ファクトの裏側にあるのは「永遠に続く経済成長という資本主義の幻想」であると言う。人新世における生態系の危機は、「全人類」によって引き起こされているわけではなく、「すべての原因は、高所得国の過剰成長、とりわけ超富裕層による過剰な蓄財」にあり、グローバル・サウスと貧困層は不当に傷つけられている、と。サウスとノースの格差拡大のデータを示しながら、「植民地主義 2.0」を指摘し、グローバル・サウスからの採取＝抽出のパターンは今も続いていると言う。そして、諸資源が、武力というよりも「外国からの投資に依存し、資本主義の成長要求の恩恵を受けている自国政府によって、安価に採取され売られている」ことも指摘している (p.119)。

ヒッケルは、資本主義は基本的に「成長に依存」していて、「成長は構造上の必然であり、鉄則」であり、成長主義の「鉄壁のイデオロギー」がそれを支えてきたと言う (p.27-30)。それは「制度化された社会秩序」(N. フレイザー) をふまえて具体的に理解される必要があるが

---

えるべきは「対人関係を理解と共感の上に基礎づけてはいけないことと、とにかく人には親切にすること」だと主張している。内田樹／ウスビ・サコ『君たちのための自由論—ゲリラの学び—』中公新書, 2023, pp.97, 206。前稿①Ⅲ-3 で見た D. グレーバーらの言う「実質的自由」を支える「歓待地帯」(あるいは「基盤的コミュニズム」)の必要性を想起させる発言であるが、学校・教師だけでなく生徒の側からも見るならば「相互受容」の承認関係形成が必要となろう。「歓待」の社会的重要性については、金賢京『人、場所、歓待—平等な社会のための3つの概念—』影本剛訳、青土社、2020 (原著 2015)、も参照。歓待とは「贈与」とは異なり「他者を道徳的共同体に招待する行為」で、他者に席を与え・承認し、「諸権利を主張する権利を承認」することで、「絶対的歓待が不可能ならば、社会もまた不可能」だとされている (pp.192, 205-206, 240)。

(前稿②-2), ヒッケルはむしろ, 人新世における「文化的ヘゲモニー」(グラムシ) となっていることを重視している (p.201)。ただし, グラムシの言う「ヘゲモニー=教育学的関係」を問うことはない。それゆえ, 教育実践の課題を位置付けることはない。〈表-1〉は, 「グラムシの3次元」における「教育学的関係」再構成の展開論理でもある。

ヒッケルは, 「成長の限界」ではなく「成長に限界がないこと」が問題なのだ, 言う (p.131)。D.ハーヴェイは, それを「無限の複利的成長」と言い, 「資本と自然」および「人間性の疎外と反抗」とともに, 「資本にとって危険な矛盾」に位置付けていた。関連しての場明宏は, 「資本主義の呪い」=過剰生産・過剰蓄積をもたらすものだ」と指摘している (前稿④-1)。

それらは架空=金融 (またはレント) 資本主義の展開によって加速し, 成長一般ではなく, H.ローザの言う「後期近代の加速化=超高速静止」に固有な「体系的疎外」を生み出している (前稿③Ⅲ-2, 〈図-1〉)。それゆえ, その克服の課題を問う必要性につながるだろう。「体系的疎外」の前提は, 資本の生産過程における所有・労働組織・分配関係とそれらの総括としての資本蓄積の展開であり, それらを通した総体的自己疎外=社会的陶冶過程の理解であるが (〈表-1〉の「人間の社会的陶冶=資本の生産過程」の行), ヒッケルやハーヴェイ, 的場もそうした議論には立ち入らず, したがって, そこから生まれる学習・教育の論理を展開できていない。「体系的疎外」に対してローザが提起しているのは「共鳴」であり, 〈表-2〉における「共感」の拡充として位置付けていくことが求められよう。

ヒッケルは, 今日, 世界中で「資本主義への反感」が高まり, GDPの成長と生態系破壊の関連を示す証拠が増え, 「脱成長」が提起されてきていることに注目する。背景には, 「脱成長」が今や現実となってきたことがある。具体的には, アメリカ発の金融恐慌=リーマンショック (2008年) 後の動向があり, グローバルサウスだけでなくヨーロッパ, とくにバブル崩壊後「失われた30年」状況にあった日本では, その後も構造的不況が続く中で, 株価と大企業の営業利益が過去最高になっていく一方で, 実質賃金は低迷し, 社会全体の格差拡大が深刻化している。そのようなかたちで現れている「脱成長」の先に, 「資本主義の終焉」があることや, 「素晴らしい世界」が広がることも主張されてきた<sup>44</sup>。

しかし, そうした状況下でも「成長」しようとするのが資本主義である (実体経済が「ゼロ成長」でも資本蓄積は進む!)。過剰資本は, 通常の「不況」や恐慌だけでなく都市再開発, さらに投機的・レント的, 「惨事便乗型」(N.クライン) あるいは「祝祭型」(J.ボイコフ)

<sup>44</sup> 水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書, 2014, D.ドーリング『減速する素晴らしい世界』遠藤真美訳, 東洋経済新報社, 2022 (原著2020)。江原は, 略奪や無秩序にあらがう「脱成長市場経済」が, 脱資本主義 (脱成長コミュニズム) への橋頭堡になると言う。江原慶『資本主義はなぜ限界なのか—脱成長の経済学—』ちくま新書, 2025, pp.152-155, 226-228。剰余価値→利潤→資本蓄積という形態で経済成長が進展する資本主義においては, 「脱成長」は「脱利潤」と言うべきだとする視点からの経済成長・脱成長論批判については, 宮田惟史『マルクスの経済理論—MEGA版『資本論』の可能性—』岩波書店, 2023, 第9章, p.264。

の資本主義的対応，そして「戦争体制化」によって処理されている。ヒッケル著「第1章—その血塗られた創造の物語」は，人新世ならぬ「資本新世」論の展開であるが，まさに「原始的蓄積」（囲い込み，植民・租税・国債・貿易制度などの展開）過程であり，それらが現代においても「継続的原蓄」として，「共喰い資本主義」（フレーザー）の制度によって，収奪や略奪（D.ハーヴェイ）として展開されていることを具体的かつ体系的に研究する必要がある（前稿①-1）。

ヒッケルは，「囲い込みは国内の植民地化であり，植民地化は国外での囲い込み」であると言ひ，「ホモ・エコノミクス」も「人為的希少性」も，そして人間と自然の「二元論」も，その過程で導入されたものであり，それらは現在も「開発」や「成長」と呼ばれて進行していることを指摘している（p.60-63）。それゆえ，脱成長とは「経済と生物界とのバランスを取り戻すために，安全・公正・公平な方法で，エネルギーと資源の過剰消費を計画的に削減すること」であり，その素晴らしい点は「経済を成長させないまま，貧困を終わらせ，人々を幸福にし，すべての人に良い生活を保証できること」であると言う。そのためには，成長させるべき部門（クリーンエネルギー，公的医療，公共事業，環境再生型農業など）と，必要性が低いか，生態系を破壊しているのを縮小すべき部門（化石燃料，プライベートジェット機，武器，SUV車など）を見極め，「利益を最大化するために設計された生産様式を縮小すること」である（p.37-8），と。

より長期的視点から地球的環境問題を直視するこれまでの思想は，エスコバルも指摘する「生命の網」の中における人類のポジション理解の重要性を明らかにしてきた。そうした中から，J.ムーア『生命の網の中の資本主義』のような研究も生まれてきた。それは「二重の内部性—人間のつくる組織は自然の網の目を内部化すると同時に，自然の網に内部化されている—」に基づく人類史理解＝「世界＝生態論」であったが（前稿③II-2），ヒッケルは，「新しい存在論」，「アニミズムへの道」（p.40-41）を開いてきたことに注目する。そこから「素晴らしい未来」への「夢」，「生態系の崩壊を逆行させ，ポスト資本主義経済を構築するための堅牢で実践的なステップ」を検討し，想像の限界を超える方法で「生物界と交流している文化やコミュニティを訪ねる」ことができる，と（p.43）。

その際に重要なことは，ヒッケルが「科学がアニミズムに追いつきつつある」（p.41）ことを指摘していることである。現代科学は，人間の身体内にもある細菌・真菌や微生物・ウィルス，植物と菌根ネットワークから始まり，生態系全体，地球そのものが超生物のように活動していることを発見してきた。2025年，日本は二人のノーベル賞受賞で沸いた。坂口志文氏は，「制御性T細胞」発見の業績が認められての受賞であるが，免疫が制御される仕組みの解明は，自己免疫疾患やアレルギーなどへの医学的対応にとって重要な役割を果たすといだけでなく，身体の内メカニクス＝健康のメカニズムの全体的解明につながるであろう。北川進氏が開発した「金属有機錯体（MOF）」の開発は，すでに多面的な利用が進みつつあるが，PFASやCO<sub>2</sub>の除去などをはじめ，さまざまな地球的環境問題の解決につながる事が期待されて

いる。ヒッケル的にはしかし、同時にノーベル経済学賞では、「技術革新が持続可能な経済成長を促す条件や仕組みを解析」したジョエル・モキミア氏らが受賞したことも指摘しておく必要がある。

ヒッケルは、「テクノロジーはわたしたちを救うのか？」と問い、いわゆる「グリーン成長」は、問題解決に繋がらない「夢物語」であるだけでなく、経済成長を前提にする限り「ディストピア」をもたらすものだと批判している（第3章）。彼が重視しているのは、現代科学の展開そのものがデカルト的二元論を克服しつつあるという側面である。遡っては、デカルトに対置されるスピノザの後、フッサール現象学がヨーロッパ哲学の中心に「アニミスト原理」をもたらしたと言う（p.274）。しかし、フッサールとその後の評価は別にして<sup>45</sup>、「科学的」知見をもとに二元論批判＝一元論を徹底したのは、科学人類学者・B.ラトゥールらによるポストヒューマンの「アクターネットワーク理論（ANT）」などである。それらは、後期ラトゥールが、パリ条約脱退を表明した第1次トランプ政権後の「新気候体制」を批判的に検討する際に再認識した「ガイア仮説」（p.283）につながっている（前稿①I-1）。

自然と人間の境界を取り払い、両者に共通な論理を求める動向について広井良典が注目していることは既述した。それは、一元論的なシステム論や複雑性理論をふまえたJ.アーリの「移動論的転回」など、社会科学の領域まで及んできている。スピノザ理論を展開したF.ロルドンは、「感情の構造主義」を提起し、それを社会運動論に応用している<sup>46</sup>。しかし、ヒッケルはこうした展開に注意を払うことはない。したがって、それらを乗り越えて、より実践論的社会学を構築しようとする動向<sup>47</sup>にも目を向けていない。

ここまできて問われるのは、「新しい存在論」の内実であろう。

### 3 二元論的存在論批判

「脱成長」としての「ポスト資本主義経済」論の先達としては、H.デイリーやS.ラトゥーシュを始め、前稿①で取り上げたシヴァ、ゴルツ、そして既述のエスコバルなどが挙げられている（p.39）。ヒッケルはしかし、資本主義的成長の軸になっている「採取（収奪）のプロセス」は、最終的にはある種の存在論＝「（人間と自然との）二元論」に依拠しているところに根本的な問題があると言う。「資本主義は、直面する危機の要素ではあっても、根本的な原因ではない」、直面しているのは「人間の存在論をめぐる闘い」である、と（p.256）。それゆえ、経済だけでなく「世界と人間の位置付けについて、わたしたちの見方も変えていく必要がある

<sup>45</sup> フッサール現象学の戦後における展開としての「意味の社会学」、対するシステム論（構造・機能主義）の動向と評価については、拙稿「SDGs時代への『社会システムと人格』」北海学園大学『開発論集』第109号、2022、を参照されたい。

<sup>46</sup> F.ロルドン『私たちの“感情”と“欲望”は、いかに資本主義に偽造されているか？—新自由主義社会における〈感情の構造〉—』杉村昌昭訳、作品社、2016（原著2013）。

<sup>47</sup> 拙稿「将来社会への社会学的基盤—三つの方法的規準の先—to」『札幌唯物論』第61/62合併号、2022。新しい実践論的社会学規準として取り上げたのは、K.プラマーである。

る」と言う (p.42)。「認識論的次元の転換」を求める限りにおいては、既述の中野佳裕の脱成長論に重なるであろう。

前稿③で見たように、エスコバルも「二元論」を問題とし、「多元的世界」に向けた存在論的=自治(自律的)的デザインを提起していた。対してヒッケルは、「人間と他の生物界さらには世界そのものが相互依存の関係にあり、互恵の精神と相互扶助の関係を重視する存在論」を、人類学用語の「アニミズム」だと言う。それは、成長メカニズムのロジックの土台となっている「奪うこと」「与えるより多くを奪うこと」と真っ向から対立する (p.40-41), と。しかし、「アニミズム」は、厳密な意味での存在論なのだろうか。まず問われるのは、「アニミズム」の理解=意識(認識と価値意識)を生むような存在論であろう。

ここで、意識や認識の転換ではなく、認識主義から存在主義への転換を根拠づけるものに目をむける必要がある。有井行夫が指摘するように、そこで求められるのは「労働(物質代謝を媒介)する諸個人」の理解である<sup>48</sup>。ヒッケルはしかし、存在論的視点から「労働」の転換を理解しているわけではない。この点では内山節が、「労働存在論的アプローチ」から「生命の営み」が結びつく共同体を提起していたことと対比されよう(前稿③IV-1)。そのような共同体こそ、ヒッケルが提起する、認識としての「アニミズム」を生む世界であり、「基盤的コミュニティ」(D.グレーバー)がそれを支えていると理解できるのである。

ヒッケルは、デカルト的な二元論、すなわち「精神と物質」あるいは「主体と客体」、ひいては「人間と自然」の二元論を厳しく批判している。それは人間自身の理解にも及び、人間機械論はもとより、労働者を(抽象的な)「身体」と捉えることになったことを問題視している (p.81)。資本主義もその二元論の結果だというのであるが、問われるべきは概念ではなく「現実的抽象」である。政治経済学的意味での資本は、労働者を「労働力商品」として抽象する、すなわち「二重の意味で自由」な労働者として形成していくことに独自性がある。そこに、「近現代的人格」としての賃労働者に固有な矛盾と自己疎外を理解する出発点がある。もちろん、そこからその矛盾を克服しようとする「実践としての民主主義」、自己疎外を乗り越えようとする学習・教育活動を位置付けることができるのである(〈表-1〉)。

人格論は、教育学の端緒範疇である。「主体」としての人格、「本質(社会的諸関係の総体)」としての人格、「実体(諸能力の総体)」としての人格の統一的把握が求められる<sup>49</sup>。ヒッケルは、アニミストは「他の種を、主体、すなわち人間と同じように、世界を主観的かつ感覚的に経験する主体」=人格(パーソン)とみなすと言う。その際、人間と非人間の関係は「交換」

<sup>48</sup> 有井行夫・長島隆編『現代認識とヘーゲル=マルクス=認識主義の没落と存在主義の復興』青木書店、1995、第1章。ヘーゲルの意識経験学からマルクスの実践的唯物論への展開を支える存在主義が詳述されている。現代社会(資本主義システム)に即しては、有井行夫『マルクスはいかに考えたか—資本の現象学—』桜井書店、2010、第4章。

<sup>49</sup> 拙著『主体形成の教育学』御茶の水書房、2000。人格論から始まる教育学の展開については、拙著『新版 教育学をひらく—自己解放から教育自治へ—』青木書店、2009。

や「互恵」の精神に基づくとされ、そこでは、シャーマンの「耳を傾け、共感し、対話する」「人間が拠り所とする幅広いコミュニティを仲介」する活動にも注目しているが (p.263-265)、それらを教育的関係として捉え直すことはない。そして、「贈り物の論理はさきわめてエコロジカル」で「生態経済学」につながるものだとされているが (p.285)、交換や贈与が債務関係を含み、人間の「実質的自由」とそれを支える「基盤的コミュニズム」を毀損する危険性については、同じ人類学者・D. グレーバーが指摘している (前稿①Ⅲ-3)。教育実践は「贈与」や「交換」, 「互恵」を超える。

人類学と教育は同じ原理に基づくと言っていたインゴルドは、旧来の人類学を批判的に総括し、人間は「生物社会的 (バイオソーシャル) な存在」であり、「同時にプロセス的であり、発達のでもあり関係論的でもある新しい統合の上に収斂しつつある」とし、人類学の未来は「科学とアートの今日的な合流の中」にあり、その真の貢献は「生を変容させる力」にあると主張していた<sup>50</sup>。そうした視点から、種の多様性の「相続」と区別される「持続」とは「複数の世代が重なり合う中で続いていく生の過程」だとし、「生物絶滅時代」(ヒッケル)における種の「保護」ではなく、人間による「ともに生きる永続的關係 (コンヴィヴィアリティ)」の確立を提起している。〈表-2〉における多様性と持続可能性の区別と関連、「生命と生活の再生産」を基盤とするESD理解においても重要な意味を持つ提起だと言える<sup>51</sup>。

自然的・社会的・意識的存在としての人格を、存在・関係・過程とその展開プロセスにおいて捉える〈表-4〉の人格理解は、上述のような提起の出発点となる人間理解を含み、具体化するものと考えることができよう。

〈表-4〉近現代的人格の展開構造

人格	存在	関係	過程	類的諸能力	実践	仕事 (所産)
実体	自然的	自然一人間	自己実現	諸力能	活動・労働	生産物・作品
本質	社会的	人間一人間	相互承認	所有関係	労働組織関係	分配関係
主体	意識的	自己関係	主体形成	自己意識化	理性形成	意識化

(出所) 拙著『自己教育の論理—主体形成の時代—to』筑波書房, 1992, p.92, 同『新版 教育学をひらく—自己解放から教育自治へ—』青木書店, 2009, 第2章「人格と主体形成」も参照。

<sup>50</sup> T. インゴルド『人類学とは何か』前出, pp.116, 120, 139。

<sup>51</sup> インゴルドは、人類を頂点に置く人間中心的な進歩主義 (現役世代の傲慢さ) とその逆のポストヒューマニズムや環境中心主義を批判して、「人類の再中心化」によって「生を進ませ続ける」持続可能性を提起している。それは、先人たちと同様に、「終わりを知らない再生の道に沿って巻きつきあっていく複数の世代の間で、人間の生命を頂点からふたたび中心に位置づけること」であり、「未来は、人間していること (ヒューマニング) の中にある」と言う。その際、マルクス『経済学・哲学草稿』に言う「種の特質全体は・・・生命を生み出す生命である」と言う指摘を「種=存在論」への転換としている。T. インゴルド『世代とは何か』奥野克己・鹿野マティアス訳、亜紀書房, 2024 (原著とも), pp.34, 102, 113, 122-125。同書は「系譜学的モデル」の世代論を批判しているが、持続可能な発展とそれに必要な「多世代間連帯」を人類学的に根拠づけているとも言える。

今日の科学の発展をふまえた身体論は、内的および外的な自然を結ぶ「実体としての人格」論を豊かにするであろう。労働力商品論は、近現代的な「本質としての人格」論を考える上で出発点となる基本的理解となる。「自由な実践主体」としての「主体としての人格」はそれらの総体的統一、「主体形成」とは「自己実現と相互承認の意識的編成過程」であり、それらの今日的再考が必要である<sup>52</sup>。しかしヒッケルは、自然（植物や動物）も「主体＝人格」だとする「アニミズム」を提起しながら、対応可能な人格論が欠落している。

ヒッケルのデカルト的二元論批判は、「天然資源」や「原材料」といった理解、そして「生態系サービス」だけでなく「環境（environment）」という概念そのものにも、さらには近代批判をするポストモダニズムにも及んでいる（p.85-86）。たしかに、生物多様性条約とくにラムサール条約にかかわって議論されてきたように、「生態系サービス」の概念は、商品交換関係や契約関係を前提としたものとして批判されてきたという経過をふまえておく必要がある。それに比して、「環境」については「受動的容器」あるいは「雰囲気」として生物界を理解する傾向があることの問題については、十分に議論されてきたとは言えない。

この点に関しては、既述のように、K. マルクス『経済学哲学草稿』（1844年）が、自然を人間の「非有機的身体」と捉えつつ、人間そのものの絶対的受動性をふまえて、人間を「受苦的＝情熱的 leidenschaftlich」な存在と捉えていたことに立ち返って考える必要があろう。その上でさらに「フォイエールバッハにかんするテーゼ」（1845年）では、環境と教育をめぐる論争にかかわって、「環境の変化と人間的な活動または自己変化の合致は、ただ革命（変革）的实践として捉えることができ、合理的に理解することができる」（第3テーゼ）としていたことを、「人間的実践」理解の手がかりにすることができよう。そこでは、人間と自然との物質代謝を媒介する労働とそれを通じた「自己変化」＝学習の理解が鍵となる。

ヒッケルはさらに「ポストモダニズム」を、人間の経験の外にある現実について「人間の象徴的世界に組み込まれるまで、どんなものも存在しない」と考える、いわば「人間中心主義」＝「認識主義」の極致として批判している。それは、文化論的＝認識主義的ポストモダニズムを批判する M. ガブリエルなどの新实在論・新実存主義に対しても正当な批判となろう<sup>53</sup>。それゆえに、存在主義の立場に立ったポスト・ポストモダンの理論と実践が求められるのである。それは、認識主義的批判から創造的実践論への展開、それを支える「実践の学」が必要で

<sup>52</sup> 人間の復興過程としての〈表-3〉のほか、ナチスの強制収容所を生き残ったことで知られるロゴセラピー創設者・フランクルが、生物学主義・社会学主義・心理学主義そして人間学主義をも超えようとして提示した「人格についての10命題」も参考にできよう。V.E. フランクル『意味への意志』山田邦男訳、春秋社、2002（原著1991）、Ⅲの1、2。人格論の今日的課題については、拙稿「SDGs時代の『創り手』としての主体的人格」北海学園大学『開発論集』第108号、2021、を参照されたい。

<sup>53</sup> 河野勝彦『实在論の新展開—ポストモダニズムの終焉—』分離閣、2020。ここでは立ち入らないが、既述のOOOを含む思弁的实在論については、物質・实在・実体・存在・生物個体を区別して批判する、相沢義男『存在の探究』水声社、2022、ヘーゲルとマルクスの差異を含めた弁証法については、R. バスカー『弁証法—自由の脈動—』式部信訳、作品社、2015（原著2008）、を参照。

あることを意味するのであるが<sup>54</sup>、ヒッケルにはそうした方向での展開は見られない。

ヒッケルはまた、不平等を減らすことは生態系への負荷を減らす強力な手段となるがゆえに、「民主主義には、本質的な生態学的価値がある」と言う (p.231)。前稿①1-3で述べた「エコロジー民主主義」から「アース・デモクラシー」論の展開につながる発言である。その積極性はあるとしても、デカルト的な「自然と人間の二元論」批判にこだわるヒッケルは、「個人と社会（あるいは国家）」の対立・矛盾の位置付けは弱く、したがって「実践としての民主主義」に固有な展開論理は見られず、「アース・デモクラシー」<sup>55</sup>などを展開することもない。

結果としてヒッケルは、脱成長への闘いは単に経済をめぐるものではなく、直接的に「人間の存在論をめぐる闘い」であり、土地や森林や人だけでなく「わたしたちの心を脱植民地化しなければならない」(p.256)ことを強調する。同じくデカルト的の二元論を批判しながら、「存在論的デザイン」を提起するエスコバルと対比されるのである。「心の脱植民地化」は、人々が「意識（認識と価値意識）における自己疎外」を克服して「主体形成」していくために、自己教育活動を援助・組織化する教育実践の本来の課題であるが<sup>56</sup>、そうした方向での展開は残された課題となっている。

#### 4 ポスト資本主義へ

ヒッケルはデカルト的の二元論批判を重視し、経済だけでなく「世界と人間の位置づけについて、わたしたちの見方を変えていく必要がある」(p.42)ことを強調していた。この点で、フレイザーが「制度としての資本主義」を重視し、そこに「存在論的区別」を設け、それらの「境界の引き直し」をする「21世紀の社会主義」を提起していること(②II-1およびIII-2)と対比される。フレイザーが提起しているのは、人間と自然の二元論だけではなく、「政治と経済の分離」のような、社会的存在論における二元論の問題と言える<sup>57</sup>。あるいは、エスコバルがより実践論的に「存在論的=自治・自律的デザイン」を提起していることとも比較されよう(③IV-1)。それは、人間の実践の存在論的理解であり、「構想し創造する」人間存在を位置付けた実践論的提起だと言える。いずれもヒッケルに欠落しているものであるが、ヒッ

<sup>54</sup> 拙稿「批判から創造へ：『実践の学』の提起」北海学園大学『開発論集』第105号、2020。前注のバスターの弁証法的・批判的実在論を教育哲学として展開する可能性については、谷村千絵「批判的実在論と教育」『唯物論研究年誌』第25号、2020。提示された「ESDの転態(transformational)モデル」(図-2)は、SDGs/ESDの特質であるバック&フォア・キャストイング(前稿③I-1など)につながるであろう。

<sup>55</sup> 生物多様性をふまえた、バイオないしアース・デモクラシーの意義と発展課題については、拙著『持続可能な発展の教育学』前出、第3章第4節。

<sup>56</sup> 拙著『主体形成の教育学』前出。第5章では、日本での動向をふまえて、具体的に「主体形成の社会教育学」の構成を提示した。

<sup>57</sup> これを「公私二元論」と捉えることの意義と限界については、前稿②IIの1および2で、岡野八代のケア論とのかかわりで述べた。

ケルも経済改革にかかわる政策的提起はしているので、最後にそれを見ておこう。

「ポスト資本主義への道」＝「堅牢で実践的なステップ」として提示されているのは、1) 計画的陳腐化を終わらせる、2) 広告を減らす、3) 所有権から使用権へ移行する、4) 食品廃棄を終わらせる、5) 生態系を破壊する産業を縮小する、の5段階である (p.212-222)。これらは、ラトウーシュやゴルツらが提起する「脱成長」論に含まれていたものである。前稿②で見たゴルツは、加えて「労働の、労働からの解放」を主張していた<sup>58</sup>。ヒッケルも分配論的に、不必要で環境破壊的な仕事を減らせば、「労働時間の短縮」が可能となり、それは失業率の低下、生活の質の向上、環境負荷の減少という三つの利益、すなわち「人道的で環境に配慮する経済を築くためのカギ」となり、幸福感の向上にもつながることを指摘している (p.226-227)。グレーバーは具体的に、「ブルシットジョブ」縮減を提案し、それらを実現するものとして「普遍的ベーシック・インカム」を提起していた (前稿②II-4)。

そうしたポスト資本主義への政策は、不平等を減らすだけでなく、「公共財を脱商品化し、コモンズを拡大」し、「豊かさ」をもたらす (p.232-237)。原書のタイトル“Less is More”である。資本主義は「絶え間ない希少性の創出を軸として組み立てられたシステム」(p.237)であり、「ホモ・エコノミクス」も「囲い込み」によって「導入された」もの (p.62)、と理解されている。正確には、不足と過剰が矛盾的に同居するシステムと言うべきであろうが、希少性も潤沢性も「資本の論理」がもたらす人為的なものである。これに対して、コモンズを再生し、その民主的管理 (D. グレーバー, E. オストロノム) を進める活動は、資本主義以前から積み重ねられてきた「実践としての民主主義」として位置付けることができるであろう (前稿①III-3)。

グレーバーを引用しながら、「債務帳消し」や「公共貨幣システム」を提起していることも注目される (pp.239, 243)。それらは、「参加型社会主義」(ピケティ) ないし「21世紀の社会主義」(フレイザー) の課題として捉え直すこともできよう (前稿①III-2)。ピケティの提起は「新福祉国家・福祉社会論」的なものであり、フレイザーのそれは「市場社会主義」論の一つだと考えられる。生態系の危機に対してヒッケルが、「政治からビッグマネーを排除」し、メディア改革や厳格な選挙資金法だけでなく、「企業人格 (法人格) の無効化、独占企業の解体、協同組合への移行、企業役員への労働者の登用、株主投票の民主化、グローバル・ガバナンスの民主化」によって「資源をコモンズとして管理」することを提起するときには (p.250)、「市場社会主義」に近づいていると言える。

ヒッケルは、「ポスト資本主義のイメージ」として「経済システムを成長要求から解放する仕組み」に着目し、それは人々が「通常、経済と見なすもの」(「人間どうしの、そして他の生物界との、物質的關係」) を、互恵と思いやりに満ちたものにする (p.290) だと言う。そ

<sup>58</sup> 「脱成長論」から「労働への、労働の、労働からの解放」の展開については、拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』前出、第4章、第6章。

れゆえ、その変革は個々の運動を超えた「集団のプロジェクト」(ムーブメント)として進めていくべきものであり、それらを起こすためには「地域社会の組織化というハードワーク」が求められるとされる。そこから、たとえば、環境保護運動は「労働者階級や先住民族と連携する必要がある」と言う(p.244-246)。しかし、「地域社会組織化 community organization」とそこから展開する「集団のプロジェクト」はどのような展開論理をもって進められられるのかについては、ふれられていない。筆者は、それこそ「実践としての民主主義」、とくに学習・教育活動を不可欠とする「変革的民主主義」の発展課題だと考えてきた<sup>59</sup>。

冷戦体制崩壊後、あらためて資本主義と民主主義の関係が問われてきた<sup>60</sup>。そうした中でヒッケルも、「民主主義を可能な限り拡大しなければならない」と言う。それは「生態系の危機」だけでなく、今日のグローバル資本主義がもたらしている極端な南北格差を考え、南アメリカでの体験をふまえるからであろう。第5章「ポスト資本主義への道」の最後では、「民主主義の力」対「資本主義」について述べている。1で見たように、「自然を征服することを賛美」する「資本主義拡大の基本的ロジック」を打ち破るための行動は、「資本主義を(人間本来の)理性によって精査」という「最も基本的な民主主義的行動」から始まる(p.251)、と。

ヒッケルが、資本主義の歴史的な前提として、1350年から1500年の「忘れられた革命」(p.48)について述べていることは重要である。それは農民・労働者と生態系の「黄金時代」で、封建的支配とそのもとでの森林破壊や過放牧に対して、土地を直接管理する自由農民が生まれ、民主的な集会を開き、耕作・放牧・森林使用のルールを定め、放牧地やコモンズを集団管理した。それらはまさに、グレーバーの言う「実践としての民主主義」に他ならないであろう(前稿①Ⅲ-3)。しかし、ヒッケルはそうした「実践としての民主主義」を位置付け、その今日的発展条件や展開論理を提起することはない。グレーバーによれば、「啓蒙主義」は非西欧的起源の民主主義の影響のもとで生まれたものである。そこに見られる「人間本来の理性の自立」の内実を問い、それを現代に生かす「現代の理性」の理論と実践が求められている。

ヒッケル著最終章(第6章「すべてはつながっている」)では、生態系を積極的に再生する「リジェネラティブ農業」(アグロエコロジーの一環)、さらには自然に法人格を与えたり(ニュージーランド)、憲法や独自の法に「母なる大地」を規定したりする動向(エクアドル、ボリビア)にも注目している。そして、「惑星プロセス」保護への科学者たちの声とともに、先住民族のコミュニティと支持者による「母なる地球の権利に関する世界宣言」への運動に期

<sup>59</sup> 拙稿「SDGsへの『実践としての民主主義』アプローチと社会教育」日本社会教育学会編『SDGsと社会教育・生涯学習』東洋館出版社、2023、3および4。「地域社会組織化 community organization」から始まる「平和への地域づくり教育」の現段階的意義と、それをふまえた社会教育=環境教育的発展の現段階的実践については、前稿②。

<sup>60</sup> たとえば、芦田文夫『「資本」に対抗する民主主義—市場経済の制御と「アソシエーション」—』本の泉社、2021、など。それらに対する筆者の評価については、拙稿「新グローバル時代の民主主義とSDGs」前出。

待している。それらをふまえて結論的に、「脱成長」は土地と人々さらには「わたしたちの心を脱植民地化」することであり、最終的には「希少性から豊富さへ、搾取から再生へ、支配から互恵へ、孤独と分断から生命あふれる世界とのつながりへ」という「生命ある世界との互恵関係に根ざす未来」をもたらす (p.290), と言う。

ヒッケルの提起の最大の特徴は、「ポスト資本主義」を「存在論的」アニミズムの世界と捉えていることである。そこでは、人間以外の生物や森や川も「主体」であり「パーソン」(人格)である。植物も「学習する」(p.278)。そうであれば、人間と植物・動物との学び合いの関係を考え、広く自然—人間関係を(互恵関係を越えた)「教育的関係」と捉えることも可能であろう<sup>61</sup>。たとえば、最近ではシカやイノシシ、とくにクマなどによる「獣害」が大きな問題となり、動物と人間の付き合い方が問われているが、そこに、「個体識別」も含めた上での、「学び合い」という視点からアプローチすることも可能であろう<sup>62</sup>。しかし、自然も大地も「法的人格」と位置付けるボリビアやエクアドルの憲法やニュージーランドの立法を評価しながら、人格論そのものの位置付けが欠落するために、自然—人間関係を人格間関係として、したがって新たな「教育学的関係」として発展させることもない。その展開は、自然と人間の物質代謝を媒介する労働のあり方を問い直すことにも繋がるであろう。そうした方向で、「アニミズムに近づく科学」と「アニミズム的」民主主義(とくに「共生平等」, <表-1>)を活かす道があるはずであるが、ヒッケルはそこまで立ち入っていない。

ヒッケルは、脱成長=「わたしたちの心を脱植民地化」する闘いに不可欠な学習・教育活動の論理を独自に位置付けているわけではない。「人格論」(<表-4>)とその展開としての「実践としての民主主義」, それに伴う「学習実践」の視点が欠落しているからであろう (<表-1>)。前稿②では、学習・教育を不可欠とする変革的民主主義への実践論理を重視し、とくに環境教育=社会教育にかかわる具体的実践例も提示し、将来社会に向けた実践=社会計画・教育計画づくりの課題も提起してきた。

ここで最後にふれておきたいのは、近代西欧的の二元論を批判して「アニミズムから二元論, そして再びアニミズムへ」という、ヒッケルのいわば「存在一元論的」人類史理解 (p.39-41) である。それは原始共産制から階級社会(その最後の段階としての資本主義)を経て「高次の共産主義」へという史的唯物論の考え方の適用のようにも見え、ヒッケル同様にデカルト的

<sup>61</sup>「教育的関係」は「互恵主義」によるものではない。ヒッケルも「贈り物」が「永続的な交換に縛りつけもする」ことを認めているが、その論理はエコロジカルで「平衡」と「バランス」をもたらすとしている (p.284-285)。これに対して同じ人類学者のグレーバーは、「永続的な交換の契約」は債権・債務関係と不可分であることを指摘しつつ、「実質的自由」を支える「基盤的コミュニズム」の重要性を指摘している (前稿①Ⅲ-3)。人類学=教育の原理が「互恵の原理」ではないことについては、T.インゴルド『教育とは何か』前出、も参照。

<sup>62</sup>ここで、個体・種・生態系をふまえた今西錦司の生物進化論を想起すべきである。拙著『持続可能な発展の教育学』前出、第4章第1節。個性と多様性への教育実践につながっている。動物と人間関係の理解、その日本と欧米の比較については、佐渡友陽一『動物と人間を考える—日本人と動物のビッグヒストリー—』東京大学出版会、2025。

元論を批判し、資本新世を主張する J. ムーアの史的唯物論再構成の提起も参照すべきであろう（前稿③Ⅱ-2）。

史的唯物論は、人間の歴史を自然史の過程において一元的に、しかし（物理的・化学的・生物学的、そして人間的・社会的な）歴史的・階層的法則性を持った、弁証法的な過程として捉えようとする思想であった。F. エンゲルスとともにその創始者とされる K. マルクスの史的唯物論は「実践的唯物論」とも言われてきた。しかし、これまでの唯物論は「実践論なき『実践的』唯物論」にとどまっている。さらに、前稿①でウェインライト／マンの提起にかかわって指摘したように、旧来の社会科学（グラムシの3次元＝政治的国家・市民社会・経済構造にかかわる政治学・社会学・経済学を中心とする）においては、「実践としての民主主義」に関連する「ヘゲモニー＝教育学的関係」（グラムシ）の理解が欠落している。それは端的に、「（広義の）教育学」の不在を意味している。

それらの空隙を埋めていくためには、どのような理解が必要であろうか。この点については、『人新世の「資本論」』で知られ、同じく「脱成長」を主張する斉藤幸平の「史的唯物論（唯物史観）」批判を手掛かりにして、別稿<sup>63</sup>で述べているので参照されたい。

### Ⅲ その先へ：日本環境教育学会「自主課題研究会」での討議をふまえて

日本環境教育学会「自主課題研究：社会変革のための環境教育を考える」（2024年度）は、2025年度大会で、「社会変革のために環境教育はなにができるか：ヒッケル『資本主義の次に来る世界』を読む」をタイトルに掲げた報告・討論をしている。大倉茂・小野瀬剛志・中村和彦・秦範子の4氏連名による呼びかけでは、次のように提起されている。

「環境教育だけでなく、現代社会の重要課題である環境危機に応答しようとする言説では、それぞれの立場から何らかのかたちで社会変革の必要性を論じているように思われる。しかしながら、その変革すべき社会とはなにか、なにをもって変革とするか、それぞれのディシプリンでの権能と限界はなんなのか、そういった問いに対しては茫漠とした答えしか持ち合わせていないのが現状ではなかろうか。ここではそういった前提に立って、社会変革のために環境教育になにができるのかについてゆっくりと考えていきたい。こういった問いは必然的に、資本主義とどう向き合うべきか、資本主義の先に待っているのは脱成長なのか、そういった経済体制の移行の意思決定は民主主義的になされるのか、どういった社会がエコロジーに親和的なのだろうか、といった大きな問いにたどり着く。本企画ではこういった大きな問いに対して安易に細分化せずに、大きくゆっくり、しかし確実に迫っていきたい。」と。

筆者は、前大会やその後の研究会などには参加していないが、コメントを求められた。しかし、与えられた時間は15分であったので、Ⅱで述べたような理解に基づいて総論的な問題提

<sup>63</sup> 拙稿『「人新世」末期の史的唯物論と『実践の学』』前出。

起をするのにとどまり、4氏それぞれから提起された論点それぞれについては十分にふれることはできなかった。以下、コメンテーターとして残された責任を果たすべく、それぞれの論点について少し補充して述べておくことにしたい。

なお、最初に登壇した大倉氏は主旨説明、ヒッケル著の「はじめに」と第1章にふれたが、論点提起は、第6章を紹介した上で最後にされたので、最初に論点を提示された小野瀬氏の主張から見ていくことにする。

## 1 「資本の論理」と「資本主義」、その現段階

小野瀬氏は、第2章「ジャガノート（圧倒的破壊力）の台頭」および第4章「良い人生に必要なものとは何か」の検討をとおして、「資本主義」理解の明確化を求めたと言える。

第2章に関しては、(1)「資本主義とは何か」を明確にすること、その際、「外部のないグローバル化時代」についてふれた、筆者と佐藤真久との共著論文が批判的に引用されている。(2)ヒッケルによれば、資本主義と区別された新自由主義論やローカルな資本主義論（それに基づく「場の教育学」）はともに誤りであり、環境教育による社会変革を考える上での資本主義の位置付けを明確にしなければならない、ということである。

第4章に関しては、(1)環境問題と格差・貧困問題を一つの問題（資本主義の問題）と捉える必要性、(2)問題を（佐藤真久のように）個人の問題と捉えることは問題の本質を見失い、とくに「分配の問題」を隠蔽し、「問題の根本」を隠すイデオロギーになってしまうこと（斎藤幸平「SDGsは大衆のアヘン」）、(3)公害教育的な観点からの社会批判を発展させる上でも、資本主義の問題を見直す必要がある、と論点提起をしている。

さて、「資本主義の問題」を考える際には、資本そのもの（「資本の論理」）と「制度としての」資本主義、その現段階の発展を区別と関連の下で総体的に捉える必要がある。前稿④では、現段階の「戦争と暴力」のレジームに直面して、「資本の論理」展開をふまえ、資本主義的制度の展開構造、それら乗り越えようとする将来社会論のあり方を考えながら、当面するSDGsの捉え直しを提起している。

筆者が2012年の共著論文（筆者が下書きを書いたものである）で、1990年代以降のグローバル化時代を「外部のない資本主義」の時代と捉えていたことは確かである。しかし、その前提としての拙著『主体形成の教育学』（御茶の水書房、2000年）では、「資本」の展開論理に即しながら社会的陶冶と教育の論理を展開していたこと、その後、『持続可能な発展の教育学』（東洋館出版社、2013年）で、公害教育を含む環境教育の理論的・実践的課題についてまとめて述べていることなどについては、小野瀬氏はふれていない。

小野瀬氏が批判する共著論文を所収した拙著『持続可能で包容的な社会のために』（北樹出版、2012年）では、環境・資源問題と格差・貧困・社会的排除問題を、多国籍企業と国際金融資本が主導する新自由主義的グローバル化の「双子の基本問題」と捉え、両者にかかわる環境教育と開発教育の蓄積をふまえて理論的・実践的課題に統一するものとして「持

続可能で包容的な地域づくり教育（ESIC）」を、とくに3.11（東日本大震災）以後の課題として提起している（同著第6章）。鈴木・佐藤・田中編『環境教育と開発教育』（筑波書房、2014）では、グローバル資本主義（「外部のない時代」）がもたらした「双子の基本問題」に取り組むために、環境教育と開発教育の実践的統一による「ともに世界をつくる学び」を提起している。

以上のような著書を読んでいただければ、小野瀬氏が提起している論点（私たちへの批判を含む）の多くは解決されるであろう<sup>64</sup>。

グローバルな実践としてのESICは、「場の教育学」と理解されるかもしれない。筆者はしかし、SDGsに不可欠な「持続可能な発展の教育（ESD）」の中核とすべきESICを、ポスト・ポストモダンの実践と考え、六つの実践領域の付置連関から成るものとして提起してきた<sup>65</sup>。それらは「主体と客体」および「個人と社会」の二元論としての「近代」への実践論的批判であり、もちろん「成長主義」批判ともなり、ヒッケルの理解に対する「資本主義」批判につながるものである。

斉藤幸平が言う「SDGsは大衆のアヘン」であるという主張は、アヘン＝宗教が持つ二面性を理解せず、「実践としての民主主義」として展開しているグローバルなSDGsの現場での取り組みを蔑ろにする危険性がある。「資本の論理」を捉える上での斎藤理論の問題点（不正確な「資本の論理」理解、総体的自己疎外論の欠落など）と残されている実践論への課題については、前出の別稿「『人新世』末期の史的唯物論と『実践の学』」で述べているので参照されたい。

「資本」と「資本主義」の区別と関連については、すでにD.ハーヴェイが提起していることであるが、とくに「制度化された社会的秩序」としての資本主義については、前稿⑩でN.フレージャーの「共食い資本主義」論を主要参照点として詳述した。「資本の論理」と「実践の論理」を媒介するのは自己疎外＝社会的陶冶の展開論理であり、〈表-1〉では「人間の社会的陶冶＝資本の生産過程」の行で示した。それは、「疎外された労働」と私的所有を前提とした、「商品・貨幣関係」に始まる「資本の生産関係」、すなわち、所有関係としての「労働力商品」、労働組織関係としての「剰余価値生産」、分配関係としての「利潤・労賃」、それらの総

<sup>64</sup> とくに貧困・社会的排除問題については、拙編著『排除型社会と生涯学習一日英韓の基礎構造分析一』北海道大学出版会、2011、など。最新の小野瀬剛志「グローバリゼーションは『外部のない時代』か」（『社会教育学研究』第61巻第1号、2025）でも、これらの拙著のいずれにもふれることなく、鈴木・佐藤の議論は「理論的明瞭さを欠いているだけでなく、根本的な誤りを含んでいる」と断定し、「外部性の内部化」は「内部化しなければならない」という論理的・倫理的問題というよりも「資本主義への抵抗と変革の契機を含んだ政治的問題」だと言う（pp.15, 19）。倫理や政治の問題とする前に、前稿①1-1で見たボヌイユ／フレゾの資本新世論や、前稿③II-2で見たムーアの『生命の網の中の資本主義』が提起するように、自然と資本主義の「二重の内在（内部）性」をふまえた歴史認識と基礎構造分析が求められるであろう。

<sup>65</sup> 拙著『エンパワーメントの教育学—ユネスコとグラムシとポスト・ポストモダン—』北樹出版、1999、終章、同『持続可能な発展の教育学』前出、第7章。

括としての「資本蓄積＝階級・階層関係の再生産」の展開論理に規定されている。

「個人主義」的な「イデオロギーとしてのSDGs」が隠しているのは、決して「分配」問題だけではない。「再分配か承認か」論争に見られるように、マイノリティの承認をめぐる問題も視野に入れる必要がある。経済問題に限定しても、分配関係に焦点化する（古典的にはブルードン主義、今日的にはT.ピケティの「参加社会主義」論のような）主張は、むしろ、「資本の生産過程」全体の論理を隠蔽する危険性がある。〈表-1〉では、「資本の生産過程」に加えて、グローバル資本主義が展開する「資本の流通過程」を示しているが、現実の過程はそれらの統一としての「資本の総過程」（架空資本論や過剰資本処理・恐慌論を含む）の展開において理解される。〈表-1〉では、それらに規定された「現代国家」の行で、日本を含む戦後先進資本主義の歴史的展開をふまえた、政治的国家の矛盾的展開（教育政策を含む社会政策理解の前提）を示している。

なお、ヒッケル著第2章のタイトルにある「ジャガノート」は、マルクス『資本論』第1巻第10章「相対的剰余価値の概念」で使用されているもので、「資本の論理」としては、第1章「資本主義—その血塗られた創造の物語」で述べられている「原始的蓄積」論と区別と関連において捉える必要がある。「資本の論理」としての原始的蓄積論は第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」に始まる第7編「資本の蓄積過程」論全体の論理体系の中に位置付けられなければならないが、「植民・国債・重税・保護貿易・商業戦争」などの制度に支えられて展開する。それらの制度は資本主義の歴史過程では「継続的原始的蓄積」として展開されるが、現段階的には収奪や略奪の諸制度展開の中で「制度としての資本主義」が発展してきていることが理解されなければならない（既述のコヤマ／ルービンの「経済成長」研究や多くの「脱成長」論などでは、そうした理解が不十分である）。

ヒッケルそして小野瀬氏においても、これらの論理段階とそれを支える制度、その歴史的展開の区別と連関がふまえられているわけではない。それゆえ、「資本主義」批判をする場合でも、「資本の論理」（そのどの論理レベル）を批判しているのか、それらの「制度」なのか、あるいは歴史的形態なのかが不明確になっている。「資本主義とは何か」「その変革か修正か」と問うならば、まずこれらの区別と関連を明らかにしなければならないであろう。その上で問われるのは、資本主義変革の視点に立った「資本の論理」の捉え直しであろう<sup>66</sup>。

## 2 新しいテクノロジーの理解

第3章「テクノロジーはわたしたちを救うか？」に関する論点を提示したのは、中村和彦氏である。彼は、ヒッケルが「ほぼ一貫してテクノロジーの負の側面を論じている」ことを指摘

---

<sup>66</sup> 鈴木敏正・宮田和保・高田純編『21世紀に生きる資本論—労働する個人・物質代謝・社会的陶冶—』ナカニシヤ書店、2020。副題の3概念がキーワードであるが、拙稿（第6章）は、（環境教育を含む）実践論への橋渡しを意識している。

し、「成長要求という前提を問い直すことに繋がるようなテクノロジーは存在し得るのか」と問題提起した。

中村氏によれば、近代以降のテクノロジーは、デカルト的二元論に支えられた「機械論的世界観」（Iの3でふれた広井良典が言うA.であろう）に基づくものであった。しかし、今やAIなどに見られるように、「人間とともに世界を生成し、自ら変化する存在」である「脱機械論的テクノロジー」が発展してきている。この脱機械論的なテクノロジーの捉え方は、技術革新の黎明期にしばしば見られるもので、それを普及・成熟期にも保持することで、「環境教育においてテクノロジーと成長の結びつきを問い直すための重要な契機」になるのではないか。すなわち、「人間とテクノロジーの協働による多様な存在が共に生成する可能性」を開き、その可能性を探る場と機会を作ることができれば、「その実践そのものが社会変革の基盤をつくる環境教育として捉えられるだろう」、と。

ヒッケルは、あらゆるテクノロジーの「負の側面」だけを論じているわけではない。BECCS（CO<sub>2</sub>回収貯留付きバイオマス発電）やクリーン・エネルギーなど、グリーン成長論に基づく技術革新も、成長主義的に展開するならば、結局、生態破壊をもたらすこと、そもそもグリーン成長論は「夢物語」となることを指摘しているのである。ひとたび「成長要求」から解放されるならば、「採取と生産をスピードアップするための革新ではなく、人間と生態系の福祉を向上させるための革新」という「別の種類の革新」に焦点を合わせることができると言っている（p.163）。そこでは、「人間と生態系の福祉を向上させる」革新、そもそも「人間と生態系の福祉」とは何かが問われるであろう。

中村氏の主張は、実践論的提起として、〈表-1〉で示した「自然—人間関係」において「相互媒介的生成」が問われる段階で重要な意味を持つと言える。とくに、テクノロジーの「黎明期」一般ではなく、まさに人類史的な「万物の黎明」期（グレーバー／ウェングロー）<sup>67</sup>に拡充して考えることもできるかも知れない。しかし、今日的に、ヒッケル（あるいは既述の広井良典）の主張もふまえて理解しようとするならば、AIや通信技術というよりも<sup>68</sup>、機械論的＝物理学的テクノロジーのその後、化学的・生物学的技術の先の、「生態学的テクノロジー」のあり方の問題として考える必要がある。たとえば、O.シュミッツは、人新世時代のニュー・エコロジーの可能性を提起し、「生態エンジニアリング」に注目している<sup>69</sup>。それは、人間の

<sup>67</sup> D. グレーバー／D. ウェイングロー『万物の黎明—人類史を根本からくつがえす—』酒井隆志訳、光文社、2023（原著2021）。技術革新は「実質的自由」のもとで生まれるが、それを支えるのは「基盤的コミュニズム」あるいは「歓待地帯」の存在であるとされている。この点、前稿①Ⅲ-3。

<sup>68</sup> 情報化社会（および消費化社会）の転回による「定常型社会」を展望するものとして、見田宗介『現代社会の理論—情報化・消費化社会の現在と未来—』（岩波新書、1996）があった。広井と同様、人類史のS字曲線を前提にしているのが、その特徴と発展課題については、拙著『将来社会への学び』前出、補論Bを参照されたい。

<sup>69</sup> O. シュミッツ『人新世の科学—ニュー・エコロジーがひらく地平—』日浦勉訳、岩波新書、2022（原著2017）。「ニュー・エコロジー」とは、「人間の研究と自然の研究を統合する科学的な方法を

テクノロジーだけでなく、ビーバーが行うダムづくりやシロアリのコロニー構築など、自然生態系の中にある「技術」を含む。

この点ではヒッケルが紹介している森林セラピー的「技術」(p.280-281)、とくに「生態系を再生する方向への転換」と言う、米国バージニアからシリアなどで「ホリスティックな方法」によって取り組まれている「リジェネラティブ農業」(環境再生型農業)は(p.286)、前稿③で紹介したアグロエコロジーの一環としての「生態学的エンジニアリング」と評価することもできる。それは、日本では「自然農法」的な流れにあるとも言えるが、ヒッケルが目する「アニミズムに近づく現代科学」として「菌根ネットワーク」(p.277)を活かし、(微生物やカバークロップの役割を重視する)不耕起栽培の農法である。北海道にも「メノビレッジ長沼」(自らは「大地再生農業」と呼んでいる)などの取り組みがある。

環境教育論として注目すべきは、それぞれ個性的な大地と人間諸個人を結びつけて(筆者が提起してきた「農民的蓄積」<sup>70</sup>)、その考え方に共鳴する人々が互いに自らの実践を省察し、相互に学び合いながら広がりつつあることである。それは、近代主義的な成長としての「ゴールなき規模拡大」を批判し、人間も農地・草も牛も健康であること(「ワンヘルス」)を、集团的学習活動とおして追求してきた「マイペース酪農」運動<sup>71</sup>を想起させる。前稿②でも述べたように、人間と自然への新たな「ケアの論理」をふまえた「ワンヘルス」の実践は、環境教育論においても、より開かれた実践領域を拓く可能性がある。それこそ、ケアと環境の論理を結びつける「人間と生態系の福祉」の展開事例と言えるだろう。

シュミッツはさらに、ニュー・エコロジーに基づく「環境スチュワードシップ」の倫理は「一方の人間主義中心主義と他方の生態中心主義の中間に位置する新興の倫理」で、両者を融合させたもの、「双方向性」という考え方による「社会的価値観」であり、産業生態学と都市生態学が「人間による人間のための生態学」の集大成になると言う(pp.148, 154, 192)。したがって「生態学的テクノロジー」は、「社会的技術」(K.マンハイム)、あるいは「中間技術」=「適正技術」(E.F.シューマッハー)<sup>72</sup>などにも批判的に拡充して考えることができよう。社会科学的には、ヒッケルが「二元論批判」としてたどったスピノザの存在論からフッサール現象学を超え、さらにシステム論や複雑性理論といった一元論の先の「実践的社会学」(K.プラマー)にも及ぶ<sup>73</sup>。そこには「ユートピア」を現実のものとしようとする社会的技術=「社

---

策定することによって、社会が人間と自然の分裂を克服する助けになるもの」で、「人間も非人間も含めたすべての生命の驚くべき多様性を、完全に統合された自然として持続させるための科学」だとされている(pp.6, 203)。

<sup>70</sup> 具体的には、前稿③のほか、桐野昭二・渡辺基編『商業的農業と農法問題』日本経済評論社、1985、所収の拙稿(序章二、第4章一、第5章)などを参照されたい。

<sup>71</sup> 山田定市編『地域づくりと生涯学習の計画化』北海道大学図書刊行会、1997、第Ⅲ編。それは、男女協同参画の学習運動で、子育てを含む生活実践でもある。河野和枝『「マイペース酪農」にみる仕事と暮らしーバランス論を超えてー』日本社会教育学会編『ワークライフバランス時代における社会教育』東洋館出版社、2021。

<sup>72</sup> その環境教育/ESD 論的意義については、拙著『持続可能な発展の教育学』前出、第5章。

会計画づくり」<sup>74</sup>、対応する「社会的教育」が位置付けられている。バック&フォア・キャストイングとしてのSDGs/ESD計画づくりの実践も、そうした視点から見直すことができよう。

これまでの環境教育論では、「未来に向けた実践総括」としての「地域環境教育計画づくり」に固有な実践論の位置付けはなされてこなかったと言える。前稿②でも述べたように、環境教育は大きく1) 自然環境教育、2) 生活環境教育、3) 地域環境創造教育、4) 地域環境教育の四つに区分することができるが、地域環境教育計画づくりは4)の重要な実践領域である。

### 3 脱成長=脱資本主義への「実践としての民主主義」

第5章「ポスト資本主義への道」を担当した秦範子氏が、「脱成長論」の動向をふまえて提起した論点は、次のようであった。

すなわち、ヒッケルが提起する脱成長のシナリオ、とくに公共財の脱商品化やコモンズ拡大は、晩期マルクスの思想転換、すなわち「生産力至上主義」と「西欧中心主義」を批判する「脱成長コミュニズム」(斉藤幸平)に源流があるということである。旧来のマクス主義が環境問題を資本主義の究極的矛盾として批判できなかったように、環境教育論もそうした意味で環境問題を位置付けて来なかった。斎藤が主張するように、「自然と人間の物質代謝の亀裂を修復するには、労働と生産の場における変革が肝心である」と言う晩期マルクスの視点から、とくに「〈コモン〉の再生や共同管理を通じて、人々が実質的に意思決定に参加し、統治や制度化というプロセスに携わることで、民主的な政治が生まれ、新しい社会の可能性が現れる」。具体的事例として、バルセロナなどで展開されている「ミュニシパリズム」の実践例を挙げている。ただし、それらは民営化の波、企業のレントシーキングとそれを許す政治システムが展開されてきている中で、ヒッケルの言う「民主主義の力」が問われている、と。

前稿②I-3でふれたように、筆者も斎藤の「脱成長コミュニズム」論に基づく「〈コモン〉の再生や共同管理」の提起に注目している。しかし、旧来のマルクス主義が「環境問題を資本主義の究極的矛盾」として位置付けて来なかったかと言えば、そうではないだろう。いわゆる「環境論的転回」については島崎隆『エコマルクス主義』(2007年)などが主張してきたことであり、さらには尾関周二『多元的共生社会が未来を開く』(2015年)は、人類史理解にかかわる「物質代謝史観」まで提起していた。「脱成長論」の動向については、本稿Iで述べた。もちろん、斎藤『人新世の「資本論」』(2023年)が、マスコミも含めてマルクス主義のイメージを変え、「人新世」時代の環境問題理解を一般に広げる上で重要な役割を果たしてきたことは認めなければならない。しかし、前述のように、「SDGsは大衆のアヘン」論が誠実な実践者たちに与えた悪影響、自己疎外=社会的陶冶論の構造的理解の欠落によって実践論への

<sup>73</sup> 拙稿「将来社会への社会学的基盤」前出、4を参照されたい。

<sup>74</sup> 拙稿「ユートピアから民主的社会計画づくりへ」北海学園大学『開発論集』第113号、2024。

道を狭めていること、などの限界も否定できない。

同じく「脱成長」を主張するヒッケルとの関わりでは、「民主主義の力」を現実的に発揮していく「実践としての民主主義」論の具体化が問われるだろう。その際には、前稿②および③で述べたように、同じ人類学者である D. グレーバーが提起する「非西欧的起源」の「実践としての民主主義」、それを支える「基盤的コミュニズム」論と「普遍的ベーシック・インカム」論の展開をふまえておく必要がある。「労働と生産の場における変革」の重要性を主張するならば、『エコロジスト宣言』（1975/77年）で知られる A. ゴルツの労働論、その「労働の、労働からの解放」論の理解は不可欠であろう。〈表-1〉は、それらをふまえた「民主主義」の展開論理を示したものであるが<sup>75</sup>、ヒッケルの提起する「アニミズム」をふまえた「共生平等」の拡充も求められよう。

秦氏や斎藤が重視する「〈コモン〉の再生や共同管理」、具体的に「水道、エネルギー、モビリティなどの公共サービス」の見直しをする「ミュニシパリズム」などの「地方自治を取り戻す運動」は、まずは、「参加・協同」と「必要平等」を統一する「再分配的」な社会的協同実践に位置付けられる。同表最右列で示したように、その先に、自由権としての「参画・自治」と、社会権としての「共生平等」を統一する「共治的」社会的協同が、現段階の「実践としての民主主義」としての「変革的民主主義」の焦点となっている。そこでは、前稿②で見たように、ジェンダー論やケア論を環境教育論に位置付けていくことも必要であろう。ヒッケルが提起しているように、今や人間社会で排除されてきた諸個人・グループはもちろん、人間以外の生物も含めて多様な個性と種の生態学的共生をふまえた民主主義論が問われているのである。

環境教育／社会教育論としては、「実践としての民主主義」の展開に不可欠な学習と教育の論理が必要となる。〈表-1〉では「学習実践」の行で示した。「Inclusive Community」の行の展開は、日本では主として社会教育実践が追求してきたことを念頭において整理しているが、「Ecological Environment」の行では、国際的な環境教育での展開を念頭においている。社会変革、すなわち「持続可能で包容的な社会づくり（表では、To Create Inclusive & Ecological World）」に向けた学習・教育の基本課題は、市民形成と公民形成を実践的に統一するような、「協同性を基盤とした公共性」の形成である。筆者は、公共性を①公開性、②人権性、③共有性、④計画性の相互規定的展開として理解してきた<sup>76</sup>。前節末で述べたように、現段階で焦点になっているのは、実質的な SDGs/ESD の「計画」づくりを通じた「協同性を基盤とした公共性」形成の実践である。

問われているのは、その展開論理と展開構造の解明である。秦氏は、SDGs に関する日本社会教育学会年報に寄せた論文で、脱成長パラダイムに立ち、ミュニシパリズムのほか、アグロ

<sup>75</sup> 現代民主主義論をふまえた、「労働への、労働の、労働からの解放」論としての将来社会論については、拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』前出、第1章および第6章を参照されたい。

<sup>76</sup> 拙著『教育の公共化と社会的協同—排除か学び合いか—』北樹出版、2006、第1章。

エコロジー、トランジション・タウンといった社会運動を取り上げ、環境教育論の視点から「変革的学習」の可能性を提起している。その際に重視しているのは、「社会化」ではなく「主体化」の教育を主張しているガート・ピースタの学習論である<sup>77</sup>。

「主体形成の教育学」を提起してきた筆者は同年報所収の拙稿で、ピースタをふまえながらも、その民主主義論が依拠する J. ランシエールの主張の先にある「実践としての民主主義」とくに「変革的民主主義」を提起した。その具体例として、ヒッケルの言う「地域社会の組織化というハードワーク」に取り組む S.D. アリンスキーらの取り組み、筆者が参加調査した「アルスター人民大学」の展開を挙げた。そして、それらの経験から、当面の焦点となっている「平和で、持続可能な包容的社会」づくりに取り組むグローバルな「変革的学習」、それを援助・組織化する ESIC の「六つの実践領域」の展開構造を示し、「アセンブリ」(A. ネグリ/M. ハート) から始まり、SDGs/ESD 計画づくりに至る社会教育的展開の可能性と実践的課題を提示している。

#### 4 「モノ化」を超えたアニミズム的世界観の獲得

「はじめに 人新世と資本主義」および「第1章 資本主義—その血塗られた創造の物語」をふまえて、「第6章 すべてはつながっている」に関する論点提示をしたのは、大倉茂氏である。彼は、経済の思想的背景に世界観があるのであるから、究極的には「世界観の変革」が必要であるというヒッケルの訴えに注目している。これまで見てきたような、二元論的世界観からアニミズム的世界観への「物語」の転換と理解されている。

大倉氏は、二元論的世界観が「人間と自然のモノ化」を可能とし、資本主義の価値観を受け入れることになったということに着目し、そこから「どのようにして新しい考え方としてのアニミズム的世界観をわれわれの世界観としてもつことができるか」と課題提起している。そして、モノ化=数量化する思想は、中世都市の市民によって育まれてきたというクロスビーや山本義隆の研究をふまえ、市井の思想をエリート層が(二元論として)取り入れていったのであるなら、「必要なのは下からの変革」で、それがアニミズムでなくとも「環境危機を後押しする思想に対抗する思想を共有」し、「くみ上げて理論化、精緻化した上で、社会にフィードバックするプロセス」が求められているのではないかと、そこでは「環境教育の貢献」が欠かせないのではないかと提起している。

<sup>77</sup> 秦範子「SDGs 時代の環境教育の可能性—脱成長パラダイムへの移行—」日本社会教育学会編『SDGs と社会教育・生涯学習』東洋館出版社、2023。斎藤幸平・松本卓也編『コモンの『自治』論』(集英社、2023)で斎藤は、ミュニシパリズムやアントレプレナーシップなどの諸実践に対応して、ネグリ/ハート『アセンブリ』に依拠した自治論を提起しているが(第7章)、同上書所収の拙稿「SDGs への『実践としての民主主義』アプローチと社会教育」では、「アセンブリ」論の社会教育的発展課題を提起している。なお、前稿③では「アグロエコロジー」の動向もふまえた内発的發展、トランジション・タウンの経験をふまえた多元的「存在論的デザイン」(エスコバル)からの「自治的地域づくり教育計画」づくりの実践論的發展課題について述べている。

確認しておくべきことは、ヒッケルは「物語」としてではなく、「忘れられた革命」(p.48-51)といった歴史的経験や人類学的調査結果、とくに「科学がアニミズムに追いつきつつある」ことをふまえて提起していることである。それは、Iの3で既述の広井良典による「世界」理解の今日の展開に重なる。その上で、「環境危機を後押しする思想」とそれらに対抗する思想は、大倉氏が「それがアニミズムでなくとも」としていることから窺えるように、かなり多様であることを理解しておく必要がある。それゆえ逆に、まずは、ヒッケルの提起の意義と限界をふまえて(内在的批判)、その他の思想との関係を明らかにしていくことが、今年度の自主課題研究の主要課題の一つであろう。

ヒッケルは「はじめに」で、人新世とくに「資本新世」にかかわるエコ・ファクトとその理解にかかわる思想を取り上げている。第1章では、「原始的蓄積」に関わる歴史的事実を取り上げて、その理解にかかわる理論を展開している。大倉氏はしかし、それらに即した存在主義的吟味をすることはせずに、「世界観」としての「モノ化」論に、それも「数量化」に重ねて焦点化している。その際の注記では、ヒッケルの議論の根本は、物象化論や物質代謝の裂け目・亀裂論といった、「マルクス(の理論)に負っているように思われる」とされているのだが。

たしかにヒッケルは、先住民族の思想家たちによる「非人間も主体である」「人(パーソン)の領域は、人間のコミュニティを超えて広がっている」といったアニミズムの主張に対して、エメ・セザールが「植民地化は人間や自然を『モノ化』するプロセスだった」と指摘していることを取り上げ、「脱植民地化は脱モノ化から始めなければならない」と言っている(p.272-273)。しかし、空間・人間の暴力的支配としての「植民地化」的モノ化と、中世都市の市民におけるモノ化=数量化とは区別されなければならない。後者は、商品・貨幣的世界における「物化」であり、それは「価値形態論」を前提にした物象化・物化・物神化の展開論理の中で理解される必要がある。物象化・物化・物神化を区別と連関において把握し、それぞれに対応する実践的論理が検討されなければならない<sup>78</sup>。

たとえばヒッケルは、環境危機を示すエコ・ファクトに執着する様を、T.モートンが、PTSD障害者が見る「悪夢」に喩えたことに注目しているが(p.24)、前稿①II-1で見たように、モートンは「リアリティ」と「リアル」の「トラウマ的分裂」と捉えており、「ポスト真実」時代の物神化として理解されるべきである。ポスト・ヒューマン論者であるモートンは「オブジェクト指向存在論」を「対抗的思想」とし、マルクスの「人間主義」を乗り越えようとした。しかし、物神化=「意識における自己疎外」論に固有な展開論理を理解していなかったゆえに、それを克服しようとする実践論を展開できなかった。

ここで、人類学と教育の「根源的一致」を主張する人類学者・インゴルドが提起する、「事実を超えた真実」に立ち戻ることも求められよう。彼は、真実とは「私たちに対して鋭敏であ

<sup>78</sup> 鈴木敏正・宮田和保・高田純編『21世紀に生きる資本論』前出、第6章。

り／生きている世界における経験と想像力の合致」であり、真実を探究する研究は「実践の中で問いを発見することであり、実践を通してそれに応えること」だとしていた<sup>79</sup>。そうした指摘をふまえつつ、政府や学者の提示する「リアリティ」と生活の中にある「リアル」の分裂状況におかれた人々が、「真実」を獲得すべく取り組んだ「公害学習」（とくに地域調査・記録学習）の意義を再認識する必要があるだろう。さらには、精神障害者による「当事者研究」と、そこから地域づくり実践へと展開したような学習実践が参考になる。自らの状態を自ら表現し、記録・理解し、それらを学び合う活動である。典型例として、北海道の民間精神障害者施設「浦河べてるの家」の実践がある<sup>80</sup>。地域全体に広がった運動としては、剣淵町における精神障害者と有機栽培農業者と絵本図書館関係者の、「やさしさ」を絆とした連帯による「絵本の里づくり」のような実践がある<sup>81</sup>。

これらを「下からの変革」として考えることができよう。人新世末期の実践論に広げようとするならば、同じく①Ⅱ-3でふれた、「アクター・ネットワーク理論」や「ガイア仮説」を発展させた科学社会学者・後期ラトゥールが言う、「テレストリアル」指向のグローバルな諸実践を位置付けることもできる。

デカルト的二元論を批判しようとするならば、何らかの一元論（あるいは多元論）を必要とする。社会学における動向や、「存在論的一元論・方法論的二元論」を提起する齊藤幸平の実践論の問題点については既述の拙稿で述べたが、彼が批判する一元論として、たとえば前稿③Ⅱ-2で紹介し、その発展課題について述べた、J. ムーア『生命の網の中の資本主義』（2015年）がある。大倉氏も引用したヒッケルの言う「経済」（「人間どうしの、そして他の生物界との物質的關係」、p.290）の原義「オイケイオス」に立ち戻り、人間と自然の「二重の内部性」＝「共生産」の関係を捉えたものであり、「資本新世」の丁寧な歴史的分析をふまえて、「プロレタリアート／バイオタリアート／フェミタリアート」の連帯を提起している。「アニミズム」的主張については、ヒッケルも注目するエスコバルやグレーバーなど、グローバル・サウスからの、人類学的知見をふまえた実践的提起に留意すべきである。

しかしながら、上記のような二元論批判にかかわる提起には、教育学的展開は見られない。

<sup>79</sup> T. インゴルド『教育とは何か』前出、pp.9, 256, 262。そうした視点から専門家とアマチュアの間を問い直し、「開かれと奉仕」と言う「共通善」をふまえ、「教育と民主主義はどちらも共有化の作業」だと言うデュイの考えに立ち戻るべきだと言う（pp.277, 283）。

<sup>80</sup> 浦河べてるの家『べてるの家の「当事者研究」』医学書院、2005、など。当事者主権論に支えられた「当事者研究」の今日的広がりについては、中西正司・上野千鶴子『当事者主権 増補新版』岩波新書、2024、第14章。それは、医療モデルから社会モデルを経たケア実践論への展開において位置付けられよう。当事者の知と専門家・研究者の知の往還が両者の知を豊かにすることが期待され、目的の完了とともに組織が消滅する「自己消滅系のシステム」が提起されている（pp.316, 318）。それらは「多元的・協同的理論」としての教育学、「自己否定の労働」としての教育労働の論理として考えられよう（拙著『新版 教育学をひらく』前出、pp.84-85, 147-148）。最近の社会学的アプローチの動向については、岸政彦ほか編『医療・ケア・障害』岩波書店、2025、など参照。

<sup>81</sup> 拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』前出、第10章。

インゴルドによる「人類学と教育の根源的一致」の主張にもかかわらず、同じ人類学者であるヒッケルの場合でも同様である。それは彼が、たとえば、植物や動物、川や森をも「人格」として捉え、承認するような動向を高く評価しながらも、教育学のアルファでありオメガである「人格論」をそれにふさわしいように展開していないからであろう。「植物も学習する」と言いながら、植物・動物—人間関係を「教育学的関係」として捉えることはない。前稿①I-2で見たウェインライト／マンと同様に、資本新世や成長主義に「政治的・文化的ヘゲモニー」を見ても、「ヘゲモニー=教育学的関係」(A. グラムシ)の視点はない。ヒッケルは、資本主義に対抗する「民主主義の力」を強調しても、「実践としての民主主義」論が欠落しているために、その展開に不可欠な学習・教育活動を位置付けることはない。

ヒッケルによる「アニミズム」の提起をふまえ、資本主義の「下からの社会変革」に「環境教育の貢献」が欠かせないようにするためには、これらに対応する発展課題に取り組みなければならぬだろう。大倉氏が求める『「モノ化」を超えたアニミズム的世界観の獲得』は、本稿〈表-1〉に示した「民主主義」と「学習実践」の展開をとおして可能となると言える。そこには、ヒッケルの言う「アニミズムに近づく諸科学」の学習と「センス・オブ・アニミズム」の体験に始まり、彼の提起にかかわって本稿で紹介した諸実践の創造的発展も含まれよう<sup>82</sup>。

しかし、そのためにもまず、これまでの日本環境教育学会が「論はあっても学はなし」と揶揄されてきたような状態を克服しなければならないだろう。上記のような教育学的課題、そして、これまで述べてきたような実践論的課題にも応えうる、環境教育論自体の自己革新が求められている。それは、「批判から創造へ」への「実践の学」=「最広義の教育学」の新たな発展の一環となるだろう<sup>83</sup>。

## おわりに —まとめと残された課題—

本稿では、J. ヒッケル『資本主義の次に来る世界』(原題“Less is More”)を中心的参照点にし、「開発新世」から「脱成長アニミズム」へという方向での諸提起の吟味をとおして、「実践としての民主主義」とくに学習・教育活動を不可欠とする「変革的民主主義」、その具体化としての「持続可能で包容的な地域づくり教育(ESIC)」の発展課題について考えてきた。

まずIでは、ポスト資本主義としての「脱成長」論について整理した。環境危機に代表される現代の諸問題を乗り越えるためにも「経済成長」が必要だという主張(M. コヤマ/J. ルービンら)、それらに対する「脱成長」の諸提起を検討し、それらの中でのヒッケルの提起の特

<sup>82</sup> 別の具体例として、②3-4で紹介した「英彦山・姥が懐の景観保全運動」と「水島再生プラン」がある。前者は日本古来の(アニミズム的)山岳信仰を21世紀に活かす環境保全運動であり、後者は代表的公害地域の再生へのESICの展開である。

<sup>83</sup> 「実践の学」=「最広義の教育学」については、拙稿「批判から創造へ：『実践の学』の提起」前出、IVを参照されたい。

徴づけをした。

1では、啓蒙＝理性的吟味から出発する「民主主義」を提起するヒッケルに対応し、S.ピンカー『21世紀の啓蒙』を視野に入れつつ、筆者のこれまでの「実践としての民主主義」の考察に基づき、ヒッケルの提起を検討していく全体的見取り図として、あらかじめ〈表-1〉を提示した。近代主義的「理性」批判にかかわっては、ヒッケル同様に「アニミズム」的存在論の立場に立ちながら、人類学と教育の原理的同一性を主張するT.インゴルドを参照しつつ、「現代の理性」形成の課題にふれた。2では、旧来の脱成長論の代表例としてD.コーエンとS.ラトウーシュの主張を紹介し、自然・人間・社会を循環性・多様性・持続可能性において捉える〈表-2〉によって評価して、ヒッケルの「脱成長アニミズム」の位置付けをした。3では、「人新世と資本主義」という問題提起から始めるヒッケルの主張を具体的に検討していくために、中野佳裕による「開発新世」の提起とその「認識論的次元の転換」の主張に立ち入って吟味し、より長期的な人類史的サイクルの視点から今日の脱成長を「定常型社会」と捉える広井良典の提起（〈図-1〉）とのかかわりにもふれた。

以上をふまえて、IIではヒッケルの「脱成長アニミズム」の諸提起の意義と限界について検討した。それらは、旧来にない「アニミズム」という視点を基本としているがゆえに、今後の発展につながる可能性を秘めている。しかし、その主旨の具体化のためには、彼の主張の限界を乗り越えていかなければならない。

1ではまず、現段階を「生物大量絶滅時代」と捉えるヒッケルが、そのエコ・ファクト理解におけるPTSD的＝トラウマ的亀裂（T.モートン）を指摘していることに注目した。しかし、その自己疎外的状況乗り越えていくためには、モートンが依拠する思弁的實在論＝「オブジェクト志向存在論」の先、学習・教育を含む実践論の理解が必要である。ヒッケルを評価しつつ、対応して「日本の教育革命」を提起する渡邊雅子『共感の論理』の提起をふまえながら、東日本大震災からの人間的復興などの経験に基づき（〈表-3〉）、「歓待」と「相互受容」関係から始まり、「共感」や「共鳴」を含みつつ超えていく（広義の）教育的実践論の課題について述べた。

2では、資本主義のイデオロギーとしての「成長主義」を、ヒッケルが資本主義の「血塗られた創造の物語」（原始的蓄積過程）と「ジャガノート（圧倒的破壊力）」の歴史的・社会的分析をふまえて提起していることを評価した。同時に、そこで求められる「資本の論理」の体系的理解や、「人格」とその自己疎外＝社会的陶冶論の欠落によって、問題を「デカルト的（自然と人間の）二元論」に帰着させてしまうことの限界を指摘した。

3では、その「二元論的存在論」批判を吟味した。ヒッケルは、なお認識主義にとどまり、とくに「労働（物質代謝を媒介）する諸個人」をふまえた「存在主義」（有井行夫）に至っていないため、「アニミズム」の根拠を示すことができていない（内山節の「労働存在論」アプローチとの対比）。民主主義の「生態学的価値」を評価しても、それに対応する「実践としての民主主義」論はない。「科学がアニミズムに追いつきつつある」ことを重視しても、結局は、

「心の脱植民地化」の強調に終わり、にもかかわらず、その克服のために必要な教育実践を含む実践論を位置付けることはない。人間は「生物社会的存在」で「過程的・発達の・関係的」理解が必要だと言う人類学者・インゴルドの提起をふまえつつ、教育学の端緒範疇＝「人格」論（〈表-4〉）に立ち戻って考える必要がある<sup>84</sup>。

4では、ヒッケルの「脱成長＝ポスト資本主義へ道」の提起の特徴を、D. グレーバーや A. ゴルツと対比しながら検討した。「資本主義 vs 民主主義の力」の提起、封建制末期の「忘れられた革命」（農民・労働者と生態系の「黄金時代」）の指摘は注目される。とくに、ポスト資本主義への諸運動（「集団のプロジェクト」）に着目し、「地域社会の組織化というハードワーク」に取り組む民主主義の必要性を指摘していることなどは重要である。しかし、「地域社会組織化 community organization」に始まる諸実践、そこで求められる「変革的民主主義」とそれに不可欠な学習・教育の展開論理にまでは進んでいない。アニミズム的視点から、自然に「主体性」や「人格性」を認め、植物も学習することまで確認しながら、対応すべき人格論と学習・教育的関係の理解が欠落している。人類史的な「アニミズムから二元論、そして再びアニミズムへ」という提起は、史的唯物論＝実践的唯物論の再構成の中に位置づけて考えられよう。二人のジェイソン（ヒッケルとムーア）を超えて！

本稿とは異なる視点からのヒッケル評価と残された課題については、Ⅲでふれた。具体的には、日本環境教育学会 2025 年度大会自主課題研究「社会変革のために環境教育はなにができるか：ヒッケル『資本主義の次に来る世界』を読む」における四つの報告に即して述べた。論点は、①「資本の論理」と「資本主義」、その現段階の区別と関連、②新しいテクノロジーの理解、③脱成長＝脱資本主義への「実践としての民主主義」、④「モノ化」を超えたアニミズム的世界観の獲得、である。ここでそれぞれに立ち入ったまめはしないが、全体として、「環境教育学」そのものの存在意義が問われている。「社会変革への、社会変革とともにある、社会変革としての環境教育」へ！

「幸福主義」（「人間の可能性の全面的な実現を促進するような社会組織」）を主張していた C. ハミルトンは、「ポスト経済成長社会」が提供するものは、経済成長による「高い所得」ではなく、「人間としての満足と自己実現の機会」だと言っていた<sup>85</sup>。そうした社会は K. マルクスや A. ゴルツ、そして W. モリスらが提起してきた将来社会論（「労働への、労働の、労働からの解放」）とも重なる<sup>86</sup>。それは、プロメテウスの近現代の諸問題を克服して、エピメテウスの未来とオルフェウスの未来を理論的・実践的に統一していく方向であるとも言える<sup>87</sup>。厳密

<sup>84</sup> 社会システムとのかかわりについては、拙稿「SDGs 時代への『社会システムと人格』」北海学園大学『開発論集』第 109 号、2022、を参照されたい。

<sup>85</sup> C. ハミルトン『経済成長神話からの脱却』前出、pp.244-245、274。

<sup>86</sup> 拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論—楽しく、やさしさへ—』前出、第 6 章。その先に求められているのは、「教育が生活の第一の本務」（L. マンフォード）となるような「生活の（社会）教育化」である（p.175）。

<sup>87</sup> 既述の D. コーエンは「脱成長」の先にエピメテウスの未来を展望していたが、オルフェウスの未

に言えば、〈表-2〉に示したように、人間的活動としての「自己実現」は「相互承認」の活動と不可分である。自己実現を目的とするのが「〈狭義の〉自己教育」、相互承認を目的とするのが「相互教育」、それらの実践的統一が「自己教育活動」であり、自己教育活動を援助・組織化するのが「社会教育実践」に他ならない<sup>88</sup>。このように見るならば社会教育としての環境教育は、「脱成長」に向けて「すでに始まっている」「社会変革としての実践」として位置付けられるだろう。

「開発新世」を超える「脱成長論」にかかわって、具体的に検討すべきことは多い。それはまず、「はじめに」で述べたような動向への対応を考えなければならないからであるが、それだけではない。

本稿では、ヒッケルの著書に対応してグローバル・サウスからの提起についても配慮したが、もとより十分ではない。同じグローバル・サウスと言っても多様であり、先住民族思想家（p.273）や各地域の在住者による実践と発言から学ぶことが必要であろう。それ以上に、戦後80年を迎えた日本の現状に即した、より具体的なレベルでの理論的・実践論的検討が求められている。たとえば、雑誌『経済』（新日本出版社）2025年11月号は「戦後80年の日本資本主義」を特集し、憲法情勢から始まり、日本資本主義の発展段階、再生産＝循環構造、農業問題、中小企業問題、公害・環境問題、労働（不安定就業）問題、ジェンダー問題の視点から、戦後80年を総括している。「米国のモデル的開発国」日本における「開発と脱成長」問題は、これらをふまえて、問題解決への担い手形成論を含めた「未来に向けた変革的实践論」として展開されなければならないであろう。

そこでは、ヒッケルも言うように、「進歩 progress」を「成長 growth」と区別しつつ、その内実を検討することも必要となる（p.175）。S.ジジエクは最近、旧来の進歩主義とくに「地球規模の進歩の概念」と決別すること、「進歩はあくまで局所的」であり、その「複数性や複雑性、そしてその幾多の矛盾」をふまえて「常に再定義される必要性」を指摘している。そして、「真の進歩」はすべての進歩で犠牲になったものにあった「潜在的可能性」を贖うことだと言う。その際には、晩期以前のマルクスの「進歩主義」を問題視する齊藤幸平の「脱成長コミュニティ」を「仏教経済学」的提案だと批判しつつ、それを実現するためには「強固で中央集権的な措置」が求められ、「テクノ封建制」や人間的な欲望・快楽への対応も必要だとしている。それゆえ、「前近代の知恵に己の立脚点を再発見するような科学」は不要で、モートンの理解（前稿②Ⅱ-1）を超えた「フェティシズム的分裂」をふまえ、「資本の自律的な回路と伝統的な知恵の両方から切り離された科学」（科学の自立化）が求められていると言う<sup>89</sup>。

来を提起しているものとして、水野和夫『次なる100年—歴史の危機から学ぶこと—』東洋経済新報社、2022。定常状態・ゼロ金利の経済と「よりゆっくり、より近く、より寛容に」という行動原理をもつ「ポスト資本主義」は、「（資本に対する）芸術の時代」であり、その中心は「舞台芸術」だとしている（pp.712, 738-744）。

<sup>88</sup> 拙著『増補改訂版 生涯学習の教育学』前出、第Ⅲ章第4節。

「アニミズムに近づく科学」(ヒッケル)の見直し, その実践論的再検討が必要となろう。

グレーバー／ウェイングロウ『万物の黎明』もマルクスの「トップダウン的歴史読解」(人間の解剖はサル解剖の鍵)から解釈され, 「他にもありえたはずの別の道」を考えて, 「自分の限界を自覚しつつ未来に対して責任を取ること」が「希望をもつ余地」を与えるとされている(pp.73-76, 79)。ジジェクは, 進歩への道が閉ざされたかような既存の危機(自然環境の崩壊から地球規模の戦争まで)に対処するためには, 「現代において手の届くところにある選択肢」から新たな世界秩序が徐々に形成されていくと考えるのが「真のユートピア」であり, 「希望がない場面においてもなお, あらゆる手段を尽くして行動すべき」だと主張する(p.122)<sup>90</sup>。

そのエコロジー的具体化のためにはまず, 「社会と自然の関係の共進化」に向けた多面的な取り組み, それらが共鳴しあう「未来に向けた実践的総括」, ボトムアップの「自治・自律的デザイン」(エスコバル)＝「バック&フォアキャストの社会／教育計画づくり」の実践が求められる<sup>91</sup>。インゴルドが言うように, 「支配からの解放 emancipation」としての「ポスト植民地主義」の先の「自由への解放 liberation」としての「脱植民地化」, 「一の中の多」としての「多遍世界 pluriverse」から「多の中の一」としての「多元宇宙 multiverse」での「実践としての民主主義」に不可欠な学習・教育実践が必要となるであろう<sup>92</sup>。

ジジェクは, 社会秩序全体の変革のためには経済の抜本的変革に向けた「経済計画」を復権させる必要があるが, そのモデルはコロナ禍で示されたと言う(p.131)<sup>93</sup>。最終章では, トラウマ的危機に対しては否定論や無視ではなく, 対象を完全に認めることで機能する「否認」

<sup>89</sup> S. ジジェク『「進歩」を疑う—なぜ私たちは発展しながら自滅へ向かうのか—』早川健治訳, NHK出版, 2025(原著 2024), pp.22-24, 31, 40-43, 48-50。以下の引用も同書。副題にもあるように, 「進歩」と「発展 development」は区別されていない。

<sup>90</sup> グレーバーも『デモクラシー・プロジェクト』において, 問題は「完全に新しい社会を一から築き上げるということではなく, われわれがすでにやっていることをもっと推し進め, 自由が真の組織化になるまで自由の領域を拡張していくこと」だと言っていた。この点, 重田園江『シン・アナキズム』前出, p.407。グレーバーが支持する批判的実在論者・バスカーは, 「人間の本来的な自律という原理に立脚した社会」への弁証法的道のりは「自己発展の能力」を示す「自由の脈動 pulse」だと表現していた。R.バスカー『弁証法』前出, p.588。「理論と実践の実践的統一」, 自由で結実する「根源的に転態する転態的 transformative な実践」(p.26-29)の内実が問われる。

<sup>91</sup> 市原あかね「エコロジーはポスト資本主義をめざす」唯物論研究協会編『エコロジーからの抵抗—支配と抑圧を乗り越える—』大月書店, 2023, p.53。その「共進化」論は, ポスト資本主義への「共—革命的理論」(D.ハーヴェイ)に類似するビジョンだとされている。市原は「バイオリージョン(生態域)生成共進化様式」を提起していたが, それは, 前稿③IVで見たエスコバルが提起していた, 「流域=生態域を単位」とする多元的な「自律自治のデザイン」につながり, 対応する学習・教育実践論が求められる。生態域における多様性・重層性・多次元性をふまえた(計画づくりを含む)地域教育実践の展開構造については, 拙著『持続可能な発展の教育学』前出, 第4章第3節および第4節。

<sup>92</sup> T.インゴルド『教育とは何か』前出, pp.243-244, 247-250。脱植民地化は「川の流れとともに泳ぐこと」と表現され, multiverseは(pluriverseにおける翻訳や多様性の前の)会話と差異化の中にある連続的形成＝「勉強 study」の場所と理解されている。

<sup>93</sup> ジジェクの提案を含むコロナ禍の経験とそこからの発展課題については, 拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』前出, 「あとがき—総括を兼ねて—」。

(p.159)が必要だと主張する。環境もわれわれも「バイオマス」化＝「存在論的平準化」(p.140)していることを「生きた経験として対自的に」捉え、「作用項(アクタン)」の役割に真剣に向き合うことから「真正の理論的・倫理政治的な洞察」を得ようとしている(p.147)。アクターネットワーク理論のガイア(テレストリアル)論への発展(B.ラトゥール)を想起させる。「破局は免れない、だから行動せよ」(p.157)と「新たな連帯」を呼び掛けるジジエクは、「ゼロ地点から再び出発」する実践主義(p.106)に戻って、「グローバル実践」(前稿①II-3)を提起しているかのようである。「我らガイアに生きるバイオマス」の自覚を持って！「すべてはつながっている」(ヒッケル)という「21世紀のアニミズム」は、そこで活かされるであろう。その際には、東洋・日本の思想をふまえたアニミズムの再検討も求められよう<sup>94</sup>。

背景には、グローバルな「宗教への回帰現象」＝「スピリチュアルな再魔術化」＝「世俗化のパラドクス」がある。それらを再帰的近代＝「世界リスク社会化」<sup>95</sup>の動向として捉えるU.ベックは、諸普遍主義とそれらの対立が生む暴力を超える平和への「コスモポリタンのアクターとしての宗教の力」を評価していた。その際、気候変動が示すように「自分たちが生き延びるためには排除された他者を仲間に組み込まざるを得ない」というリアリズム、さらに信仰の「個人化とコスモポリタン化」(再帰的近代化の二契機)がもたらす「理性の狡知」をもふまえつつ、地域的かつグローバルな市民社会のコンテキストの中で「互いの特殊性を相互に承認することによって共同作業の能力を高め」るような「共同作業による付加価値の実践」に注目していた<sup>96</sup>。

<sup>94</sup> たとえば、奥野克己・清水高志『今日のアニミズム』以文社、2021。アニミズムについて奥野は、西田哲学をふまえて「人間が、公共的空間と私的な純粹経験の領域を往ったり来たりする往環過程で立ち現れる」ものであると言い、清水は、主体／対象や一／多、内／外といった二項対立を超えた「無始・無終のテトラレンマ」における「自然との出会い、繫縛を離れた自由な自己との遭遇」であるとしている(pp.201, 224)。21世紀実在論をふまえた西田哲学の位置付けについては、清水高志『実在への殺到』水声社、2017、など参照。もちろん、本稿の視点からは、内発的發展論の主唱者・鶴見和子や日本最初のエコロジスト・南方熊楠が重視した「曼荼羅」思想も想起できる。

<sup>95</sup> U.ベック『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊—』島村賢一訳、2003、原著1996/2002。リスク社会論とリスク社会学などとの議論については、山口節郎『現代社会のゆらぎとリスク』新曜社、2002。リスク構成主義を重視する山口は最後に、実践問題に対応する「専門家が被害者や病者の置かれた状況をしっかりと見つめながら客観的判断をも失わない『2・5人称の視点』」(柳田邦男)に注目しているが(p.231)、ベックの課題はその先の世界市民的实践(下からの、グローバルなサブ政治)論にあった。

<sup>96</sup> U.ベック『〈私〉だけの神—平和と暴力のはざまにある宗教—』岩波書店、2011(原著2008)、p.294-298。ベックは、宗教のコスモポリタン化(生活世界と宗教を隔ててきた明確な境界線が侵食され、同時にそこから異質な他者との意図せざる衝突が世界規模で発生してくる状態)と個人化(「自分自身の神」)、多元化の中での不確実性(Kontingenz)の根本的条件として再帰的近代化＝リスク社会化を指摘している。「境界を混ぜ合わせ、乗り越え、引き直す」宗教の基本的特性をふまえつつ、再帰的近代化では「あれか、これか」の一義性から「あれも、これも」の多義性の論理学に置き換わるとしつつ、日本の宗教の「混交主義的な寛容」を評価して、アジア的混淆宗教は「自分の神の社会学」の補完項あるいは修正役かもしれないと言っていた(pp.34, 38-39, 42-43, 80, 96, 99, 102)。

それらに対応するグローバルな実践こそ、「持続可能で包摂的な地域づくり教育（ESIC）」に他ならない<sup>97</sup>。「暴力と寛容」の二面性を持つ宗教性の現実をふまえて、[アニミズム]の平和創造力を視野に入れた、21世紀の「平和への地域づくり教育」の再考が必要であろう。民主主義論としては「共生平等」を拡充する、いわば「アニミズム的民主主義」を含んだ「共治的」民主主義（〈表-1〉）が再検討されなければならない。

---

<sup>97</sup> 拙稿「新グローバル時代の複雑性と『持続可能で包摂的な地域づくり』」北海学園大学『開発論集』第110号、2022。再帰的近代のリスクと複雑性に対応するポスト・ポストモダンにおける「実践的時空間」の展開論理を探り、日本的な「場」や「風土」の思想を視野に入れつつ、社会的排除問題にも対応する「現代の理性」形成への社会的協同実践として、ESICの展開構造と実践例を提示した。